

SURE: Shizuoka University REpository

<http://ir.lib.shizuoka.ac.jp/>

Title	学力問題再考 : 秋田と沖縄の比較を通して
Author(s)	馬居, 政幸
Citation	静岡大学教育学部研究報告. 教科教育学篇. 42, p. 13-42
Issue Date	2011-03
URL	http://doi.org/10.14945/00005683
Version	publisher
Rights	

This document is downloaded at: 2015-07-11T12:51:55Z

学力問題再考

—秋田と沖縄の比較を通して—

Scholastic aptitude problem reconsideration

—Through comparison in Okinawa and Akita.—

馬 居 政 幸^{*1}

Masayuki UMAI

（平成22年10月6日受理）

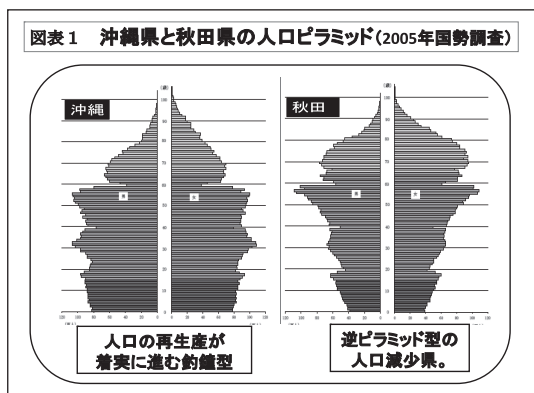
1. 問題の所在と研究の経緯

1) 秋田と沖縄

秋田県は2007年、8年、9年に実施された文部科学省の全国学力調査の結果、3年連続して全国一位の県に位置づけられた。2010年度の抽出調査でも1位を維持している。しかし、かつて1950年代から60年代にかけて実施された文部省の学力調査では、秋田県は最下位であった。それから半世紀を経て、県内教育関係者の努力により日本一の位置を獲得したことになる。このこと自体は誇るべきことである。だがその背景や秋田県の未来を考えると、手放しでは喜べない問題点がみえてくる。それは日本一の人口減少県としての秋田の現実である。

高い学力は優秀な成績の子どもたちを都市に送り出すことに結びつく。学力が高くなればなるほど秋田から子どもたちがいなくなり、子どもたちが担う未来もまた秋田から失われる、というジレンマを抱えることになっていないか。

このことに対して、秋田における雇用環境の悪化が理由にあげられることが多い。だがもっと本質的な問題が日本の学校教育の中にあることを、秋田県（2004年）をスタートに、全国各地で実施してきた少子高齢・人口減少に関する実態調査によって見出した。特に沖縄県での調査により、学力低下論議に差し込むべき新たな視点に気付いた。¹⁾



沖縄県は07年の学力調査のすべての科目で最下位となった。その後も、秋田県とは対照的にほぼ最下位の位置にある。だが他方で、沖縄県の合計特殊出生率はいまなお1.7台で、多数派が成人後も沖縄で生活すること望んでいる。他方、学力日本一の秋田県では人口減少が進行する。その必然として、人口ピラミッドは、釣鐘（人口再生産）型の沖縄県に対して、秋田県は逆ピラミッド（人口減少）型である。（図表1）

この秋田と沖縄の間にある、学力の高低と人

^{*1} 社会科教育講座

口の増減という二つの対照的な事実の関係のなかに、日本の未来を担う子どもたちの学力のありかたを考える重要な課題がある。これが本調査研究を貫く問題意識である。それをつぎのような表現しておきたい。

学力が高い秋田は 人口減少、子どもが多い沖縄は 低学力。
学力が上がれば 子どもが減るかのごときデータ、 偶然か必然か。

2) 学力低下論の陥穽

ところで、PISAを代表に、国際学力調査の国別順位の低下を学力低下の根拠にする主張が、近年の学力論を主導してきた。文部科学省による学力調査も、直接調査にかかわる研究者の意図とは別に、実施にあたる自治体の教育と行政の関係者の関心、あるいはマスコミによる報道の中心が、調査結果の平均点の県別順位にあった事実を否定できない。その証左ともいべき出来事が、下位に位置づけられた自治体の長から順位にこだわる発言が相次いだことである。しかし、残念ながら調査票を構成する知識の妥当性や有用性への関心は低い。

日本の学校で教育する知識の基準をきめる学習指導要領の改訂過程ではどうであったか。2000年を前後する時期に顕著になった学力低下批判をうけて、90年代の教育改革を方向づけた「新しい学力観」に代わって、「確かな学力」が教育行政の旗印になった。さらに、2003年に学習指導要領の最低基準化が明記された。かつて1950年代から60年代にかけて教育界を覆ったイデオロギー対立を背景に、教育の中立性を大義名分にした法的拘束性という保障が、学習指導要領に与えられた。それは功罪ともにあるものの、日本全国の学校の教育課程の内容と水準を維持することに寄与した。しかし、学習指導要領が最低基準となれば、学校や自治体（都道府県や市町村の教育委員会）の判断で、より高度な内容を独自に教えることが可能になる。新たな競争の時代の到来を求める教育政策への転換とみなせる。

その具体化として、2008年3月、「知識基盤社会」への対応を掲げ、教科の授業時間数と各学年の目標及び内容の増加を特徴とする新しい学習指導要領が告示された。社会の変化を学習課題とする社会科の学習指導要領の解説には、経済のグローバル化、社会の情報化、環境問題、持続可能社会など、高度な知的能力の育成が教育の課題になる背景が改訂の趣旨として明記されている。

だが、日本にはもう一つ重要かつ極めて困難な課題がある。少子化と高齢化の進行とその結果生じる人口減少に伴う社会の変化である。不思議なことに、「国家社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」ことを教科の目標にする小中学校社会科の改訂の趣旨にこの言葉はない。それだけではない。この日本という国土で生活する人であれば、性別、国籍、階層を問わず、誰もが逃れることができない課題を、学力低下と重ねて論ずる学力論を見出せない。騎馬戦型から肩車型へと、高齢人口（65歳以上）を支える生産年齢人口（15歳以上、64歳以下）の減少を警鐘する政治的言語はあっても、そのための準備として学校で獲得されるべき力（知識・技能・態度）が論議されないことを批判する学力低下論は見いだせない。

前回（1998年）改訂の学習指導要領に設置された「総合的な学習の時間」には福祉の領域の活動が例示された。だが今改訂で、「総合的な学習の時間」の時間数は削減された。肩車型の人口構成とは、現在60代前半にいる団塊の世代が後期高齢者層を構成するときを生じる。それまで20年。肩車をする側の生産年齢人口の中核になる当事者が、改訂学習指導要領で学ぶ小学

生、中学生、高校生であるにもかかわらず。

迫りくる人口減少社会へのソフトランディングを可能にするための学力、すなわち少子高齢人口減少が進行する国と社会において、学校が担うべき教育課題とは何か。この問への解を、秋田（学力日本一、人口減少最先進県）と沖縄（学力最下位、出生率日本一）の比較調査から求めることへの試みが本稿の課題である。

3) 調査研究の経緯

本報告は、西本裕輝（琉球大学）と宇江城昌子（沖縄県立首里高等学校）とともに、2009年度の日本子ども社会学会全国大会と日本教育社会学会全国大会での発表をふまえたものである。その内容は、文部科学省や自治体が公表する学力調査データを用いて、県別順位最下位の沖縄県と再上位秋田県の比較分析を基礎に、両県の教育状況と社会的条件の比較調査を行い、次の三つの課題を追求することから、学力問題の再考察を試みたものであった。

- ①秋田県と沖縄県の学力調査結果から特に生活習慣に着目し、スポーツの全国調査結果も考慮することにより、両県の学力問題の相違点と類似点を考察する。（発表者：西本）
- ②沖縄県の教育重視層と公立進学校創立をめぐる言説の考察により、学力調査データと異なる位相における学力問題を開示する。（発表者：宇江城）
- ③両県の人口構成、修学前教育、学校教育、社会的文化的条件の差異と上記考察結果を重ねることから学力問題の再考察を試みる。（発表者：馬居）

特に馬居は両発表において、学力問題再考に必要な次の3課題を提示した。

- ①合計特殊出生率1.7台の沖縄的育児システムを組み込む学力向上の教育システム構築
- ②人口減少県秋田における学力向上を生かす進学や就職と生まれ育った地を離れることがセットになったシステムの再検討
- ③三次産業中心社会に変化したにもかかわらず、出生率低下速度を緩める沖縄の人と社会の潜在力を引き出す新たな学力観とそれを具体化する育児と教育のモデル化

また西本は、沖縄の学力問題の根が学校教育以前の生活者として必要な知識・技能の獲得の不十分さとその基盤となる生活習慣の未形成にあることを明らかにした。

そのため、本報告では、上記二種の研究報告に先立って実施した秋田県と沖縄県での少子高齢人口減少に関する調査結果の概要を報告し、次いで発表後の考察も含めて、学力問題の論議に新たな視点を提示することを試みる。なお、二種の研究会での発表も含めて、本調査研究報告は、西本、宇江城、馬居とともに以下のメンバーで実施した「沖縄低学力克服キャンペーンプロジェクト」での調査研究討議をふまえてのものである。

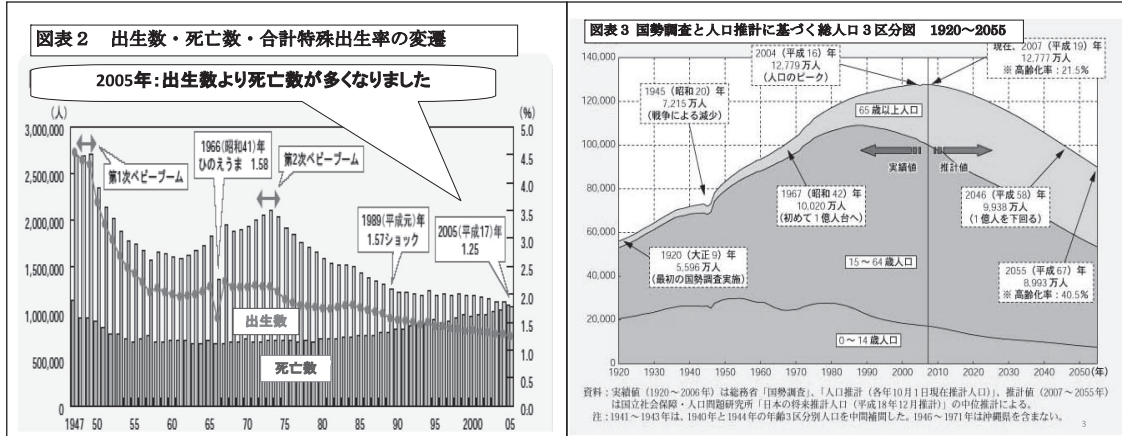
仲井間 静香（嘉手納町立嘉手納中学校） 池城 智子（座間味村立座間味幼小中学校）
与那嶺涼子（内閣府国際平和協力本部事務局研究員） 田仲由紀子（沖縄子育て情報ういず代表）
奥間美香（琉球大学大学院修了） 金城智代（琉球大学大学院2年） 高木愛子（静岡大学4年）

また少子高齢人口減少と授業過程にまで深めた観点については、馬居が次の三氏とすすめる「少子高齢・人口減少社会を支える子を育む授業実践研究」に基づくものである。

米津英郎（静岡県富士市立富士第一小学校） 新村弘道（静岡県焼津市家庭児童相談室）
渡部和則（秋田県秋田市立高清水小学校）

2. 人口減少先進県秋田の現実

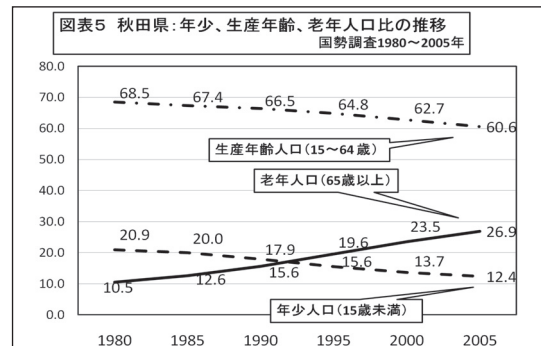
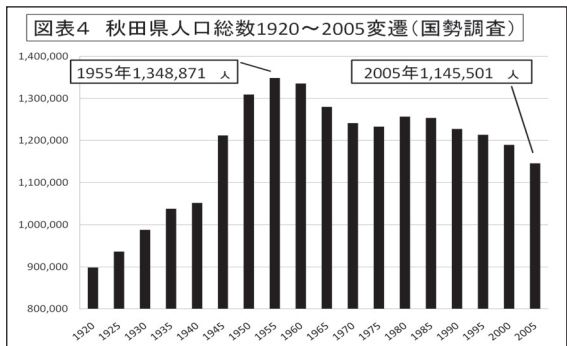
1) 人口減少社会の現実



周知のように2005年国勢調査により、日本は推計より早く人口減少国になったことが確認された。この結果を示す図表として厚生労働省のHP（平成18年度厚生労働白書）に掲載されたのが図表2である。毎年の出生数と死亡数が棒グラフで示され、出生数の減少と死亡数の上昇が並行することで、2005年に死亡数が出生数を上回ったことが表示される。²⁾

また図表3も厚生労働省のHPからだが、05年国勢調査をもとにした国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口から作成した年少人口、生産年齢人口、高齢人口の割合の推移を図示したものである。日本社会が向かう少子高齢人口減少とは、すべての層の人口が同じように減ることではない。減るのは年少人口と生産年齢人口であって、高齢人口は増加する。しかも、減少も増加も始まったばかりで本格化するのこれからである。おまけに世界のどの国も経験したことの無い短期間で超高齢化と人口減少が進行する。

この二つ図から、これから日本に住む人たちが生きる社会には、これまでの経験では判断できない問題と課題があることが読み取れる。しかし、この図は日本全体の傾向を示したものである。人口減少のもう一つの特徴は地域間格差である。すでに20年後の日本社会の高齢化率平均値を経験している社会は存在する。このまま日本の少子化が進むとどのような未来がまっているか。その答えは秋田県にあった。図表4にあるように、国勢調査でみると、秋田県の人口は戦後のベビーブーム（団塊の世代）が終了した1955年1,348,871人をピークに減少が始まり、第二次ベビーブーム後の1980年に若干上昇（団塊ジュニア）するが、85年に再度減少が始まり、その後減り続け、2005年国勢調査では1,145,501人である。

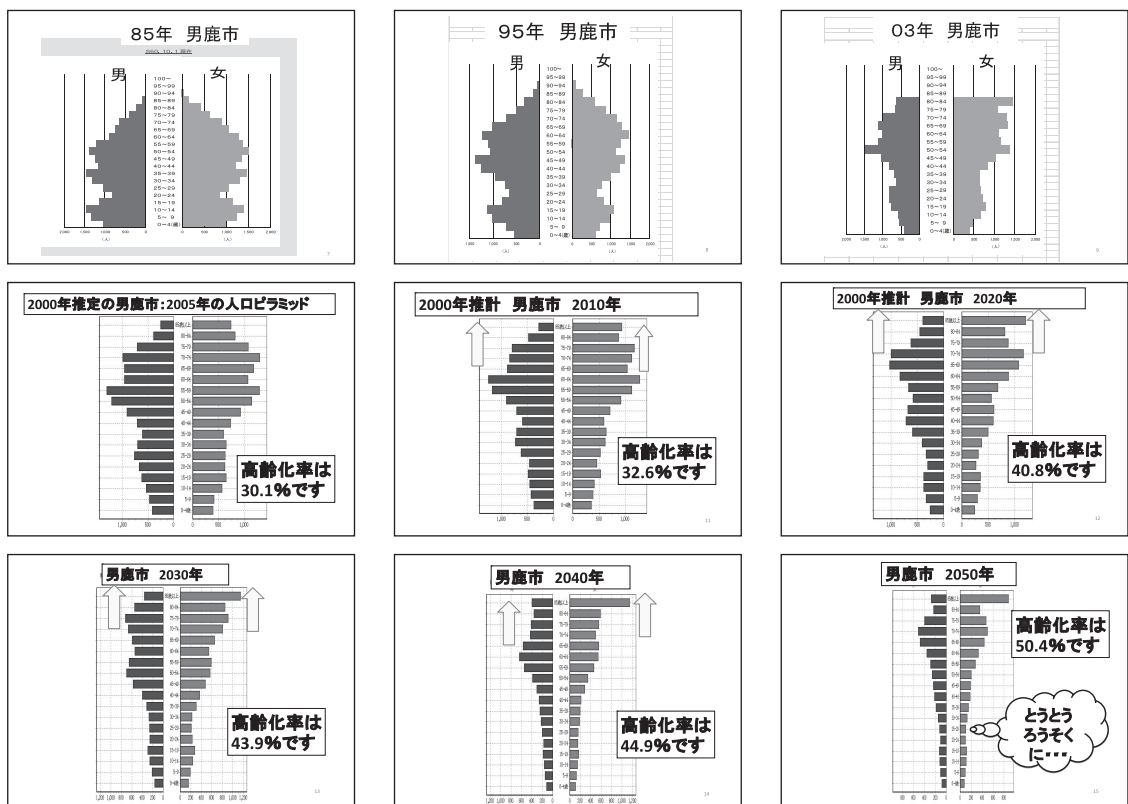


さらに図表5に示すように、1990年から1995年の間に年少人口と高齢人口の割合が逆転し、2005年国勢調査時の秋田県の高齢化率は26.9%と全国平均20.1%より6.8ポイント高い。この数値の前提にある少子高齢人口減少という現実の重みを知ることがきたのは、2004年1月から秋田県と山形県の市や町で実施した 高齢社会の課題についての調査においてである。³⁾

とりわけ、既に高齢化率が30%に達していた秋田県男鹿市での調査は衝撃的でさえあった。聞き取り調査のため、市の施設に集まっていた方がすべて高齢の女性であった。この実感を表現するために、国立社会保障・人口問題研究所のHPにある市町村別将来推計人口を図示できるサイトを用いて、1985年と95年は国勢調査、2005年から2050年までは2000年国勢調査に基づく推計人口から、男女別5歳年齢階級の人口ピラミッドを作成し、ならべたのが図表6である。各年の高齢化率を示すに、1985年と1995年は実数で14.4%と21.6%である。05年からは2000年国勢調査に基づく推計値だが、2005年30.1%、2010年32.6%、2020年40.8%、2030年43.9%、2040年44.9%、2050年50.4%となる。また2005年国勢調査での男鹿市の高齢化率は図表6にあるように30.4%である。推計値より高齢化の進行度は早い。したがって、ここに示す図は、それぞれの高齢化率のイメージ図である。先に「実感を表現」とした理由である。⁴⁾

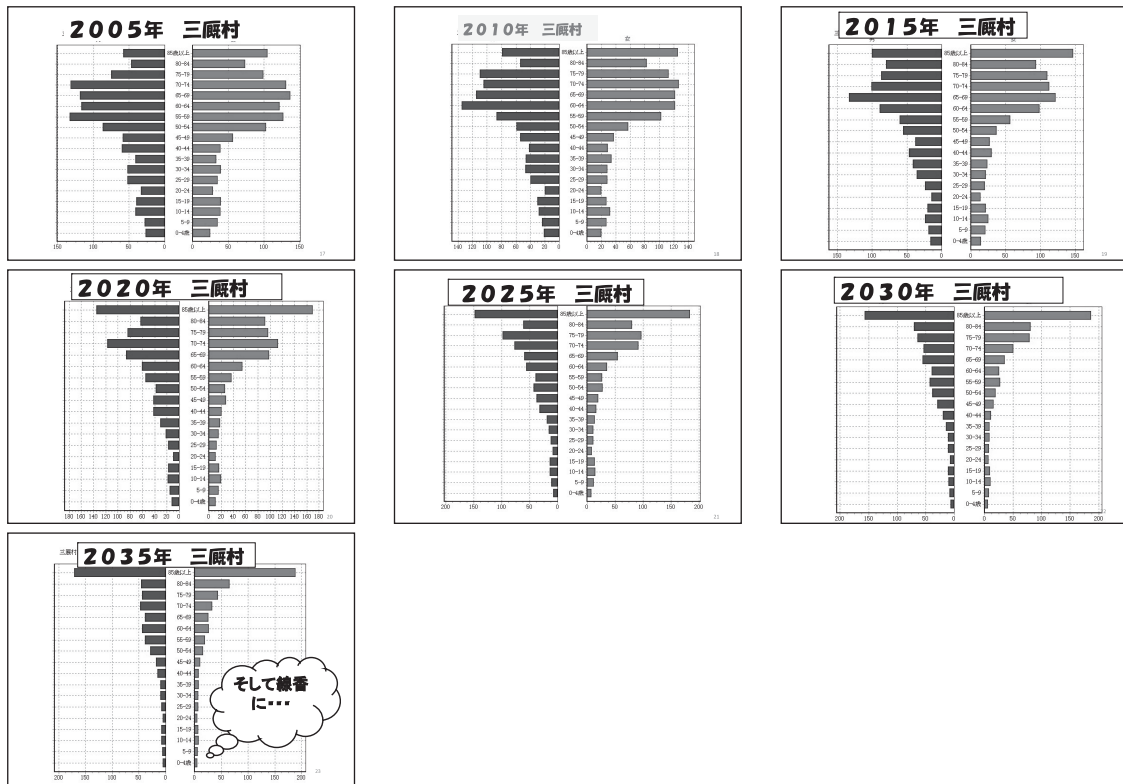
同時に、イメージとはいえ正当な手順で析出したデータに基づく以上、男鹿市の人口ピラミッドの変遷図から、高齢化率が30%を超えると人口構成は逆ピラミッドになり、40%を超すと85歳以上の女性が最も大きな人口層を構成するようになり、50%に近付くと上部だけが広がったロウソクや聖火を運ぶトーチのようになることが理解できよう。

図表6 男鹿市人口ピラミッドの変遷モデル図 1985～2050年



もっと厳しい未来のイメージを2005年1月に聞き取り調査を行った竜飛岬のある下北半島の三厩村で確認した。それが図表7である。

図表7



男鹿市と同様に、国立社会保障・人口問題研究所のHPにある2000年国勢調査に基づく市町村別将来推計人口を用いて2005年から2035年の人口構成の変化を人口ピラミッドで表した。各年の高齢化率はつぎのように計算された。すなわち、2005年の時点で既に39.5%で、10年後の2015年には54.7%と過半数を超え、2020年は61.0%、2025年は64.2%、2030年は66.6%、2035年は67.6%と推計された。高齢化率が6割を超えると女性だけでなく男性も85歳以上が最も大きな人口層になり、最終的にはロウソクというより線香に近い形状に変化する。

ただし、この数値と図表はあくまで統計上の創作物である。しかも、推計の対象である二つの自治体は現在存在しない。この図表を作成した04年から05年は、平成の大合併と総称される市町村合併が全国で進行していた。男鹿市は2005年若美町と合併して新たな男鹿市になり、三厩村も同年に、蟹田町、平館村と合併して外ヶ浜町になり消滅した。日本全国で同様の道を選ばざるを得なかった自治体は少なくない。

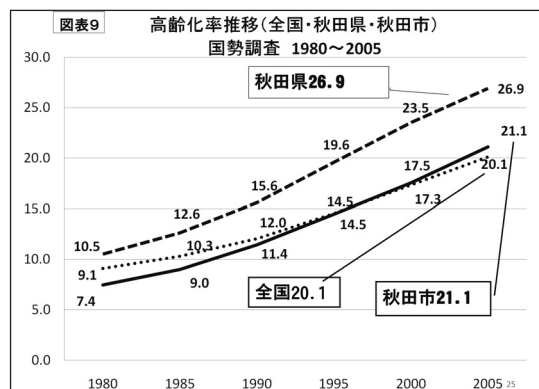
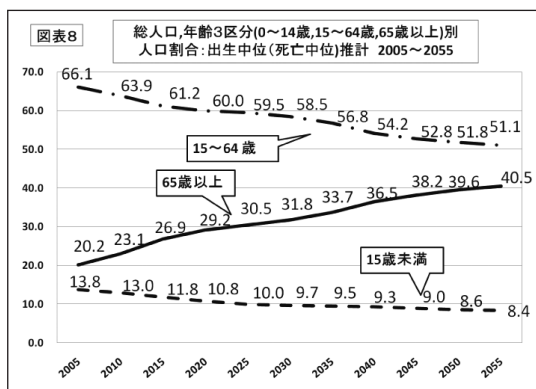
特に秋田県は市町村合併を積極的に推進し、69市町村から25市町村になった。その背景に高齢化率の上昇に象徴される人口構成の変化があることは容易に想像できよう。ちなみに、大合併進行中の2005年国勢調査による秋田県内市町村の高齢化率をあげると次のようになる。

秋田市21.1%、能代市27.8、二ツ井町36.1、横手市29.4、八森町34.3、峰浜村31.2、琴丘町32.5、山本町31.9、八竜町27.4、大館市28.9、男鹿市30.4、湯沢市29.8、鹿角市30.7、由利本荘市27.0、潟上市22.4、第仙市29.6、北秋田市32.9、にかほ市26.6、仙北市30.9、小坂町33.0、美郷町29.7、藤里町35.5、五城目町33.2、井川町28.9、大潟村20.8、羽後町30.5、東成瀬村32.2 (単位%)

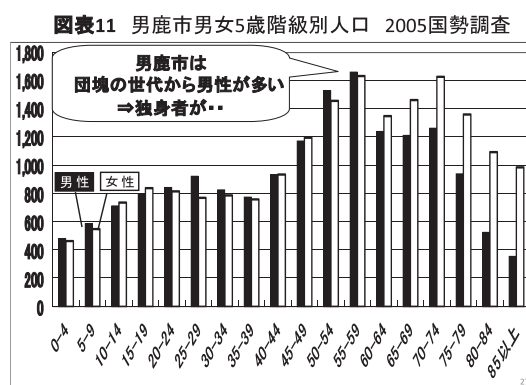
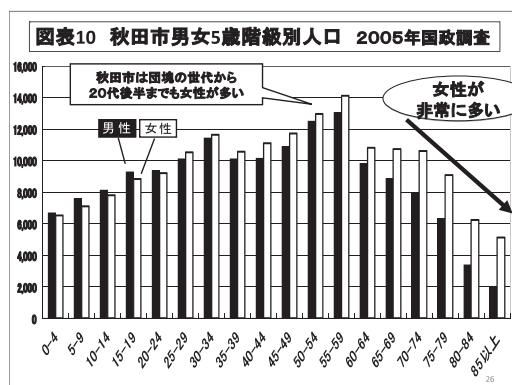
秋田市以外の市の高齢化率は、男鹿市と大きくかわるわけではない。町村の高齢化率では、三厩村に近い自治体も少なくない。平成の大合併に参加しなかった自治体に対して、合併による依存ではなく小規模でも自立する方向を選択、と評価する論がある。だが、秋田県の場合、むしろあまりに高い高齢化率への不安を吸収できる合併相手を見出すことができなかつたとみなすべきであろう。事実、他の町との合併がなかった市は高齢化率が男鹿市よりも高く、藤里町や五城目町のように最も高い高齢化率の町も合併の外にある。この点でも秋田県が少子高齢・人口減少社会のトップランナー集団であることを示している。

そして高齢化率30%前後の秋田の市や町は15~20年後の日本である。

2) 人口減少社会の課題

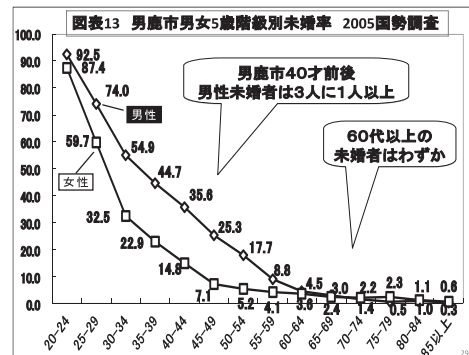
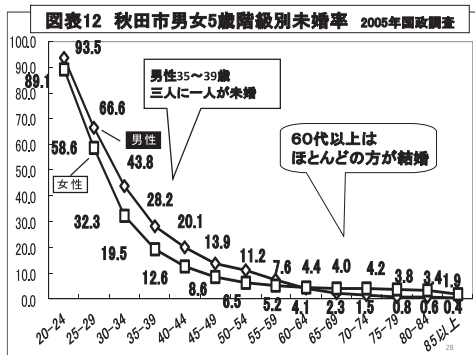


国立社会保障・人口問題研究所による2005年国勢調査に基づく人口推計から作成した図表8が示すように、日本の総人口における65歳以上の占める割合、すなわち高齢化率が30%に達するのは2025年と推計されている。男鹿市は20年後の日本の姿とも考えられる。ただし、図表9にあるように、秋田県全体の高齢化率26.9%は10年後の日本だが、秋田市は全国平均より1ポイント高いだけである。そこで改めて、2005年国勢調査による男女5歳年齢階級別グラフから男鹿市と秋田市を比較してみよう。(図表10, 11)



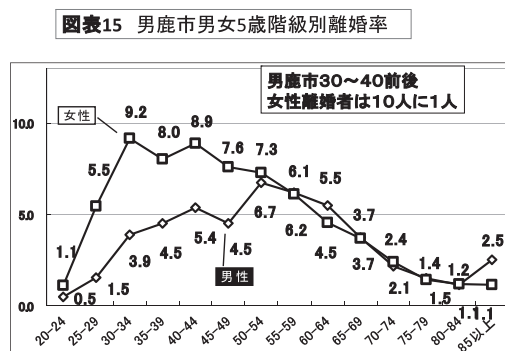
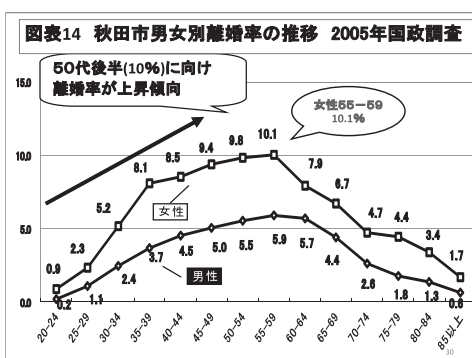
両市とも65歳以上は女性が圧倒的に多いことは共通である。特に男鹿市の高齢者に占める女性の割合は極めて高い。聞き取り調査での実感を裏付けている。しかし、男鹿市は団塊の世代に相当する55~59歳まではむしろ男性が多い。このデータから5年後になる2010年実施の国勢調査では、60代前半まで男性が多くなり、団塊の世代の加齢とともに高齢者に占める男性の割合は飛躍的に増えることが予測される。逆に、秋田市は25歳以上は女性が男性より多い。両市とも年少期は男子が多いことから、男鹿市から秋田市に移動した女性が少なからずいることが

想像される。これを裏付けるのが、秋田市には30代前半（団塊ジュニア）をピークに、20代から30代にかけて人口の山があるが男鹿市にはないことである。



さらに両市の男女5歳年別別未婚率（図表12, 13）を比較すると、両市とも女性より男性の未婚率が高く、秋田市の場合、30代後半の男性の未婚率は28.8%で三人に一人に近い。他方、男鹿市では、男性30代後半未婚率は44.7%と非常に高い。もちろん、結婚の有無は選択の問題であって、未婚者の増加が問題ではない。問わなければならないのは、秋田市も男鹿市も60代以上の未婚者が極めて少ないこととの対比である。秋田市や男鹿市の未婚男性が、老親とともに生活しているとすれば、当然、親の老いとともに介護の問題が生じる。伝統的に、家事、育児、介護という家族内の相互扶助システムは、実質的に母、妻、娘、嫁という女性が無償で担ってきた。その基盤が崩れつつある。これが高齢化率30%に向かう町の現実である。

もうひとつデータを紹介しよう。男女の年代別離婚率である（図表14, 15）。秋田市では男性より女性の離婚率が高く、50代後半の10.1%に向かって上昇する傾向にある。秋田市の団塊の世代の女性の10人に1人は離婚者ということになる。他方、男鹿市は30代前半に9.2%にまで上昇したあと50代前半まで高止まり状態にある。両市とも未婚率では30代の男性が女性より約10%高いが、女性の離婚率を加算すれば、男女ともに3人に1人が未婚もしくは離婚によって、単身あるいは一人親になる、とみなすことができる。



周知のように、少子化の原因は、晩婚化から未婚化へと進行する女性の単身化率の上昇である。合計特殊出生率の1.2~1.3というのは、一人の女性の産む子どもの減少ではなく、未婚者の増加が原因である。それは必然的に男性未婚率の上昇を伴う。そして、秋田市での女性の多さは、都市での生活が女性の単身化を支えることを示唆する。逆に、男鹿市の男性単身者の増加は、地方小規模の自治体における後継者の問題とリンクする。そして、両市とも、老親の介護の担い手の問題が生じることを避けえないことは共通である。女性であっても、単身もしくは

は一人親であれば仕事との関係でかつての家庭内の女性の役割を果たすことは困難である。そしてこのような秋田市と男鹿市での調査結果は、全国の高齢化率30%に達する自治体を要する県都と他の市町村との関係において確認できる。その結果、人口減少の段階にまで少子高齢化が進行した家族、地域社会、自治体に生ずる共通の課題を次の三種にまとめた。

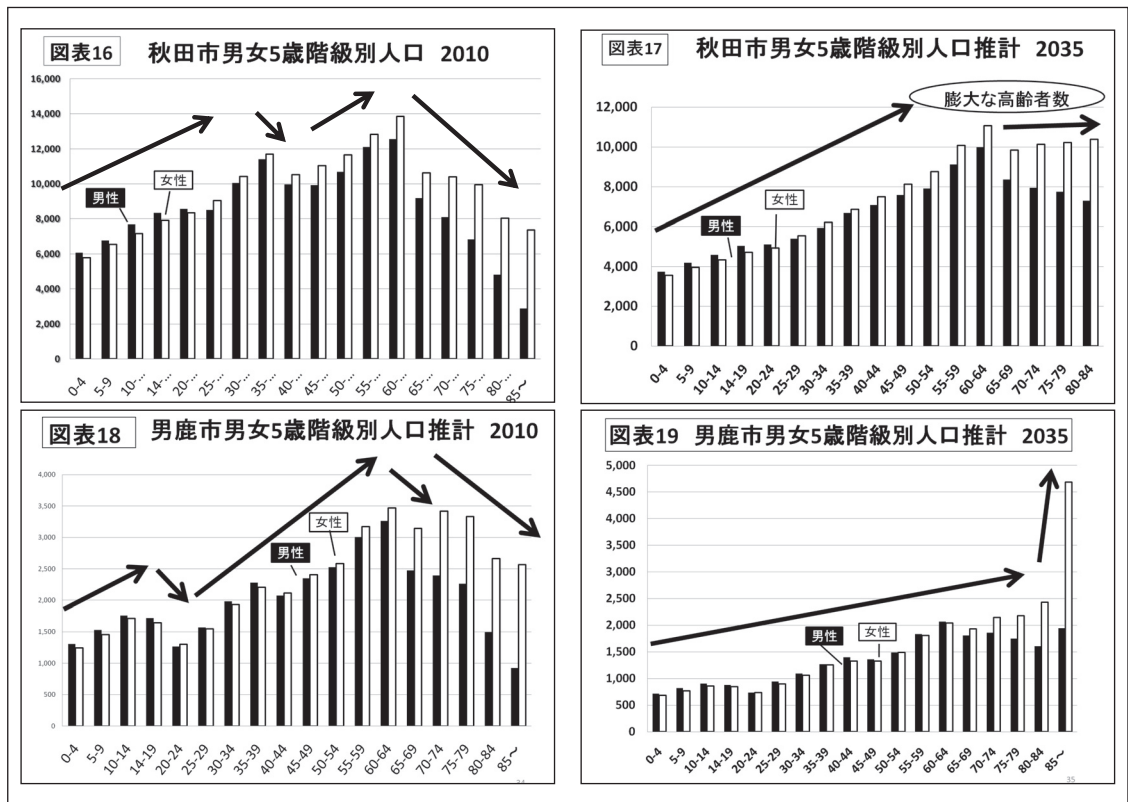
- 1. 一人暮らしの高齢者(女性)が多くなる
- 2. 男性未婚者、女性離婚者が増える
- 3. 母、妻、娘、嫁では支えられない

さらに、この三つの課題の克服すなわち日本の出生率低下の構造を克服するには、男女が支えあう共同参画社会への転換が必須の条件であることを確認した。そしてそれは、誤解を恐れずにいえば、次の二つの課題を教育に課さなければならないことを意味する。

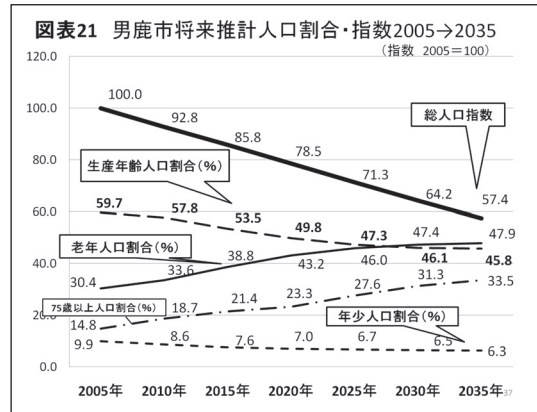
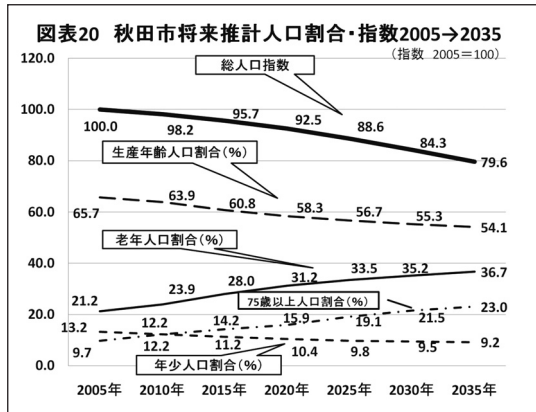
- 1. 家族をつくることを人間の条件に課す教育
- 2. 地縁、血縁、社縁でなく、人として、他者への貢献を最上位の自己実現の価値に

逆に、このような教育への努力を怠ればどうなるか。改めて、国立社会福祉・人口問題研究所の2005年国勢調査に基づく将来推計から、秋田市と男鹿市の2010年と2035年の男女5歳階級別グラフを比較してみよう(図表16~19)。本年より25年後の2035年とは、団塊の世代が80代後半になるとともに、現在30代後半にいる団塊ジュニアが60代に達する年である。

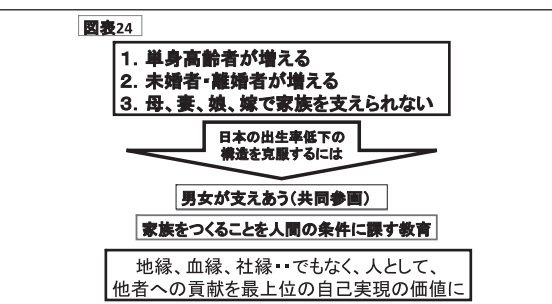
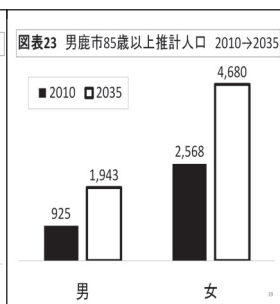
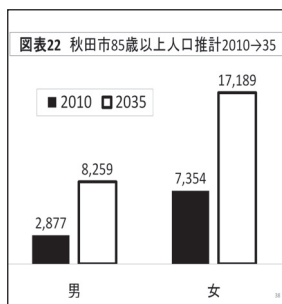
まず秋田市の2010年と2035年を比較すると、2010年にはあった20代から30代にかけての山が消えて、60代前半にむけて直線的に増加する。そして65歳以上もまた右上がりになる上に2010年と比較して男性の割合が高い。生産年齢人口は減るが高齢者は増えるという人口減少の特徴を端的に示す図である。このとき秋田市の高齢化率は図表20にあるように36.7%、総人口指数は2005年を100とすると79.6、人口が2割減少すると推計されている。



男鹿市ではどうか(図表21)。年少人口も生産年齢人口も減少し、50代後半からやや増えるものの、2010年と比較すればかなり減少する。しかし、80代後半より上は男女ともに2010年より多い。このときの男鹿市の高齢化率は47.9%、生産年齢人口の45.8%を超え、総人口指数は57.4となり、2005年の人口から4割以上減と推計される。



実際にどれほど高齢者が増えるか。2005年と2035年の85歳以上の高齢者の男女別増加数をグラフにした図表22、23をみると、秋田市は女性が2.34倍にたいして男性は2.87倍、男鹿市は女性が1.82倍に対して男性は2.10倍である。女性が男性より多いことに変化はないが、増加率で見れば男性が女性よりも高い。高齢化率の上昇は男性高齢者の増加を伴う。

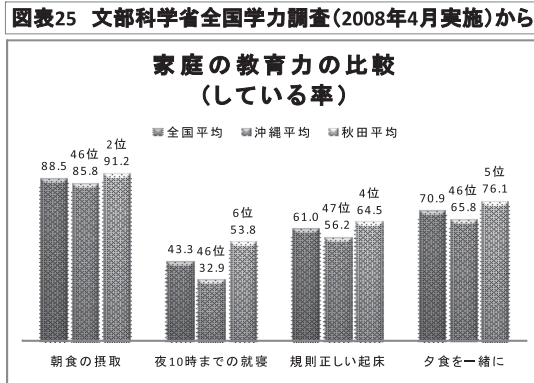


先に秋田市の20代、30代男女の山は、男鹿市をはじめ県内自治体からの移動とみなし、男鹿市の男性未婚者増加を後継者問題と関連付けた。この二つが重なると、秋田市に若い男女を供給してきた県内自治体では後継者を失い、時間の経過とともに秋田市は都市機能を維持する成人男女の供給源を失うことになる。このような秋田市と県内自治体との関係は、大都市圏と地方自治体との関係におきかえられる。秋田県を人口減少先進県とみなす理由である。その意味で、改めて、これまで明らかにした課題を確認するため課題を整理したのが図表24である。男女共同参画への転換は、少子高齢人口減少社会を「生きる力」を構成する選択の余地のない原則である。同時に、その具体化としての社会システムにおいて、「家族をつくる」ことと「他者への貢献」を人間の条件とする教育システムが中核を占めなければならない。

このように少子高齢人口減少社会における教育課題を位置づけるならば、「学力日本一」という現実プラス(順機能)かマイナス(逆機能)か。その判断は、秋田にとって大都市圏の中核とは東京であることから得られよう。大量の秋田県人の東京への移動の代表は、高度経済成長期の集団就職だが、最も着実に東京大都市圏に後継者を送りだしたのが、学校の成績を踏み台にした高等教育への進学率の上昇だからである。

3. 学力日本一の秋田の実現

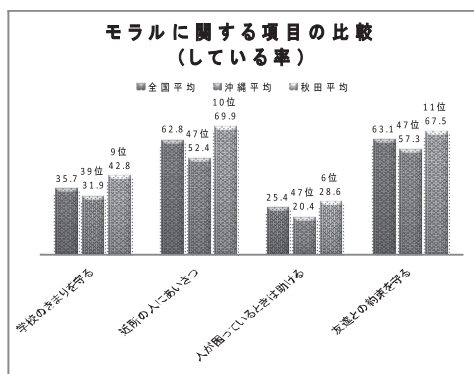
1) 学力と生活習慣、体力、モラルの関係



共同研究者の西本は、沖縄県と秋田県の文部科学省による学力調査結果の比較分析により、学力問題の根が学校教育以前の生活者として必要な知識・技能の獲得の多寡やその基盤となる生活習慣にあることを明らかにした。特に西本は、全国最下位である沖縄の学力の低さは、生活習慣の乱れ、家庭の教育力の弱さに起因すると指摘する。例えば、図表25にあるように、朝食の摂取率で見ると、沖縄県は83.4%で47都道府県中46位、2割近い小学生が朝食を摂らずに学校に行っていることになる。他方、学力1位の秋田県の朝食摂取率は89.4%で全国8位である。夜10時までに就寝する子どもの率では、沖縄30.3% (46位)、秋田50.9% (6位)、「毎日、同じくらいの時刻に起きていますか」という規則正しい起床に関する項目では、沖縄53.1% (47位)、秋田61.9% (6位) である。この調査結果から、西本は秋田と沖縄の学力の差に生活習慣に関する項目の実施率の高低が大きく関与していると強調する。

また西本は、全国体力調査結果 (図表26) をもとに、沖縄の小学生の順位が男子31位、女子33位、中学生の男子33位、女子38位に対して、秋田県は男女とも全国2位であることを捉えて、生活習慣が体力や健康にも影響すると指摘する。

図表27 文部科学省全国学力調査(2008年4月実施)から



さらに、西本は沖縄の子どもが、「近所の人にあいさつをする」(50.8%、47位)、「困っている人がいたら進んで助ける」(19.7%、47位)、「学校のきまりを守る」(27.3%、42位) と、モラルに関する項目も低いのに対して、秋田はそれぞれ10位、6位、11位と高いことにも注目する (図表27参照)。そして、学力、体力、モラルの高低は、すべてしつけを含めた家庭の教育力の強弱に関係していることを、文科省の公表データから作成した47都道府県分のデータベースに基づき、統計学的に明らかにした。⁵⁾

2) 学力と就学前教育

上記の西本の考察に先立って、2006年から8年にかけて、馬居は与那嶺涼子とともに沖縄県における認可・認可外保育園と幼稚園の就学状況調査を実施し、小学校入学前の幼児教育・保育

制度の問題点の解明を試みた。特に、米軍政下の遺産である1年制の公立幼稚園の存在が、その設立時の目的と異なり、復帰約40年を経た沖縄で生まれ育つ子どもたちの幼児期の成長・発達を妨げる制度になっていることを明らかにした。さらにその一方で、沖縄独自の認可外保育施設の一部が沖縄特有の幼児教育制度として整備されつつあることも見出した。そして、これらを那覇市の認可外保育施設の悉皆調査から実証し、本研究報告にまとめた。⁶⁾

さらに、西本らとの学力問題に関する実証調査研究の一貫として、2009年4月時点での秋田市と那覇市の認可・認可外保育園と幼稚園の就学状況調査を改めて実施した。その結果を示したのが図表28と29である。

まず秋田市では、小学校入学をゴールに次の二つのコースが並行して進行する（図表28）。

① 3歳児から始まる私立幼稚園コース

② 0歳児から始まる保育園（公立+認可）コース

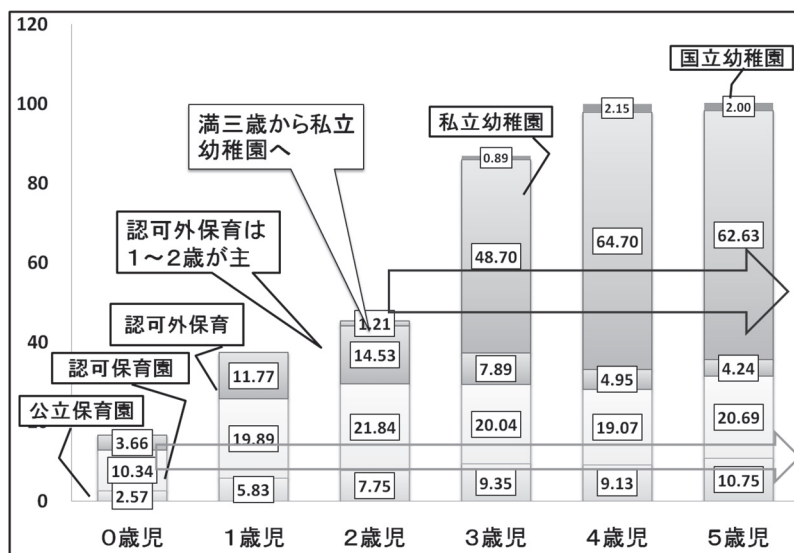
同一年齢の就園割合で見ると、秋田市では3歳児から5割、4歳児から6割の子どもたちが幼稚園に就園していることになる。問題は保育（教育）内容である。複数の幼稚園での聞き取り調査の結果、小学校入学時に文字学習を含む知的能力と学校教育に適合した態度を育成することを基軸に3年間の保育と教育の課程が組み立てられていることを確認した。さらに、保育園での聞き取りから、幼稚園経営者の保育園経営への参加の進行とともに、保育園でも幼稚園と同様の就学準備教育が拡大していることも把握した。

秋田市の児童は、幼稚園と保育園いずれにおいても、文字と態度の両面で、幼稚園要領を超える高い学力を育成する学習環境を経て小学校に入学してくるようである。

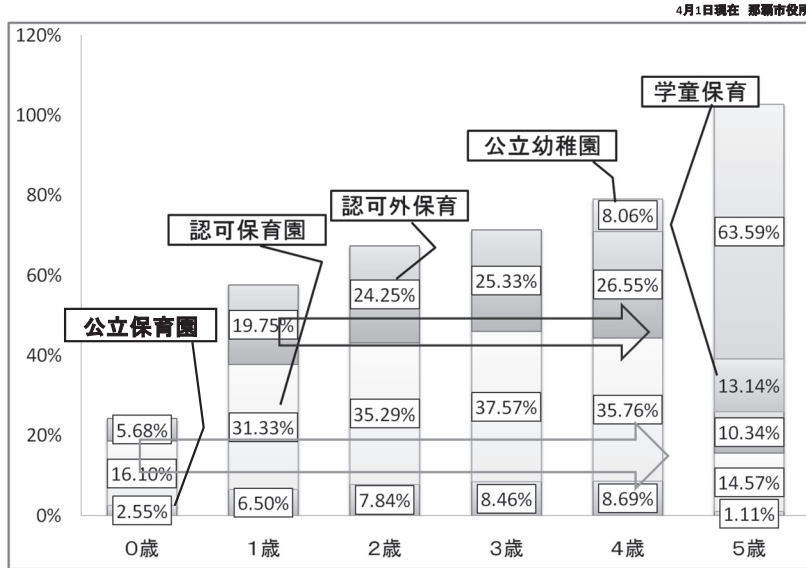
那覇市ではどうか。図表29に示すように、公立・認可園・認可外をあわせて、1歳児の6割、2, 3, 4歳児の7割が保育施設に通っている。那覇市の人口は約31万人、秋田市は約32万人、ほぼ同規模の県都だが、出生数は那覇市が約3400人に対して秋田市は2500人とすくない。那覇市の出生数を支えるのが保育園就園児の割合の高さであることは理解されよう。しかし、3歳児を対象にする幼稚園はなく、大多数の子どもは1年制の公立保育園しか選択できない。その結果、5歳児の6割強が1年制の公立幼稚園に通園し、保育施設に通う園児は3割弱になる。保育園児の大半が幼稚園に移動するわけである。

図表28 09秋田市保育園・幼稚園就学率

4月1日現在 秋田市役所

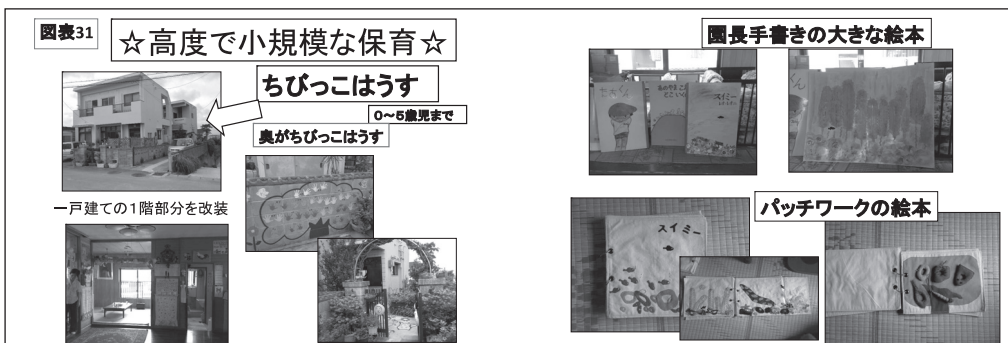
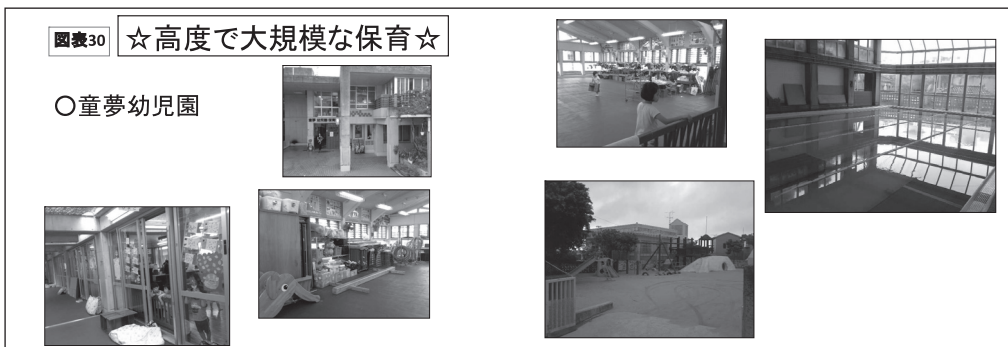


図表29 09年那覇市保育園・幼稚園年齢別就園率



保育園の就園児の多さは、母親の働く割合の高さを反映している。それにもかかわらず、5歳児の6割が幼稚園に通う。母親が働いている以上、幼稚園終了後の子どもの行き先が問題になる。1割以上が幼稚園終了後に学童保育（認可外保育施設併設）に通うという、沖縄独自の仕組みが生まれる背景である。4歳まで通った保育園で遊ぶ子どもも少なくない。

そして、那覇市の幼稚園は小学校長が園長を兼任する公立園である。保育施設と幼稚園関係者への聞き取り調査から、幼少連携は円滑だが、保育内容は幼稚園要領の範囲を超えないことを確認した。これを保育施設の側からみれば、幼稚園に移ることがわかっている以上、小学校教育の準備を組み込んだ幼児教育は公立保育園に任せることになる。しかし、4歳まで保育園で育つ子どもをうけとる那覇市の1年制の公立幼稚園に、秋田市内の幼稚園が3年かけて教える知的レベルと学校教育に適した態度の育成は困難である。



ただし、沖縄の認可外保育施設のなかに、秋田市の私立幼稚園による3年保育に勝るとも劣らない就学前教育施設があることも指摘しておきたい。その代表を2園紹介する、一つは「高度で大規模な保育」と位置づけた童夢保育園。図表30にあるように、プールまで備えた保育施設において、高い力量の多数の保育士により、高度な保育と教育が実践されている。もう一つは、逆に「高度で小規模な保育」という沖縄ならではの豊かな保育環境を準備する「ちびっこはうす」(図表31)。園長の自宅を改造した文字通り家族としての保育を提供する。家族である以上、幼児教育に独自の手間暇をかける。子どもたちの学びの記録が「ちびっこはうす」のいたるところに飾られ、園長手作りの大きな布製の絵本や教材が豊かに準備される。⁷⁾

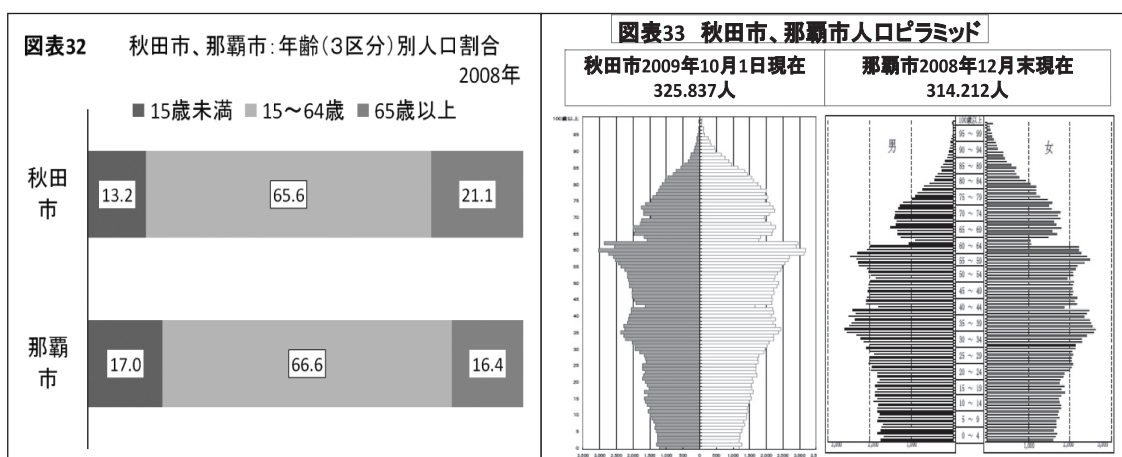
二つの園はともに認可外である。認可されることで制約をうけることを嫌うためである。沖縄独自の保育力と教育力を統合させる施設と評価する。しかし、残念ながら、このような高い教育力を保持する保育施設は少数である。1年制公立保育園に通う子どもの多さは、那覇市での小学校入学時の児童の学校適応力の未成熟さを証明する数値とみなさざるをえない。それは西本が指摘するように、沖縄の低学力を克服するためには、学校教育改善の前に、家庭での生活習慣の改善も視野においた、就学前教育の制度改革が不可欠であることを示唆している。

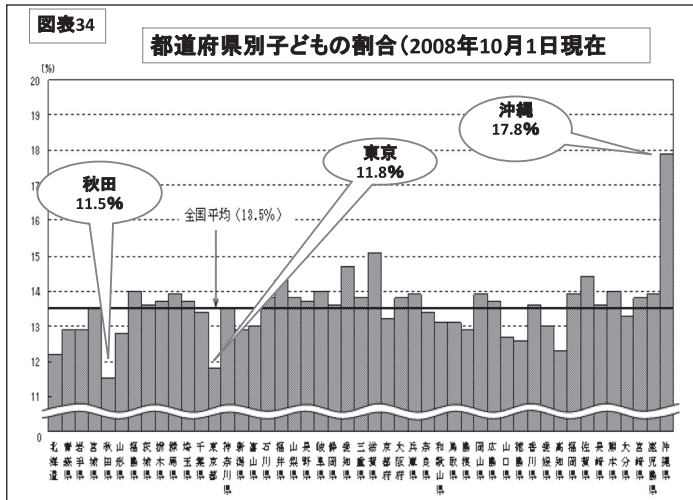
しかし問題はここから始まる。

3. 学力日本一秋田県が人口減少先進県になる社会的背景

1) 年齢三区分別人口構成の変遷

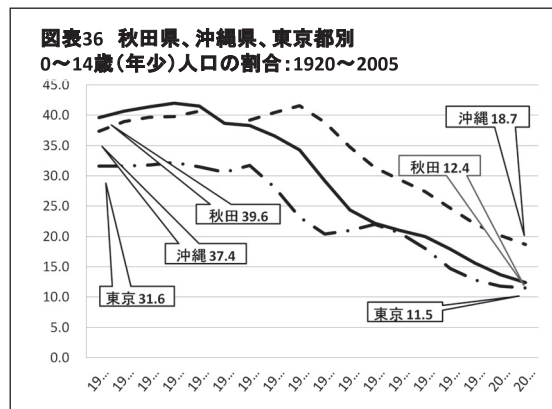
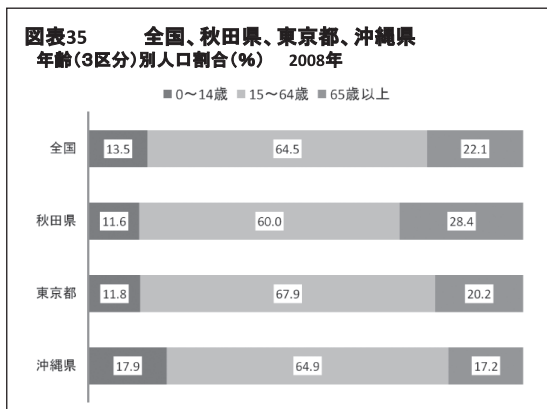
図表32に示すように、2008年の秋田市の年少人口の割合は13.2%、それに対して那覇市の年少人口は17.0%である。秋田市は那覇市より約4ポイント少ない。先に紹介した両市の出生数の差を確認するデータである。両市の人口ピラミッドを比較すると(図表33)、秋田市は60代前半の団塊の世代より下が逆ピラミッド型だが、那覇市は30代の団塊ジュニアが膨らんだ樽型である。ただし、秋田市は県都として、秋田県全体より年少人口の割合は高い。秋田県全体と沖縄県全体を比較するとどうなるか。

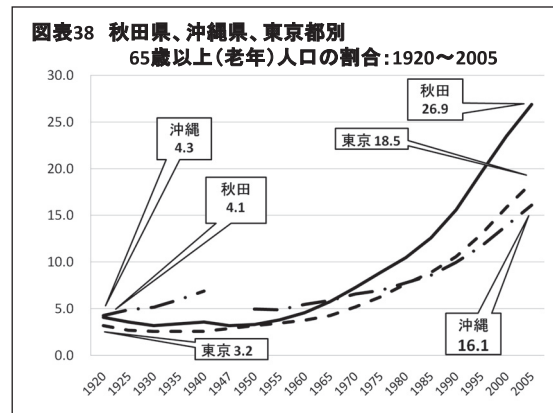
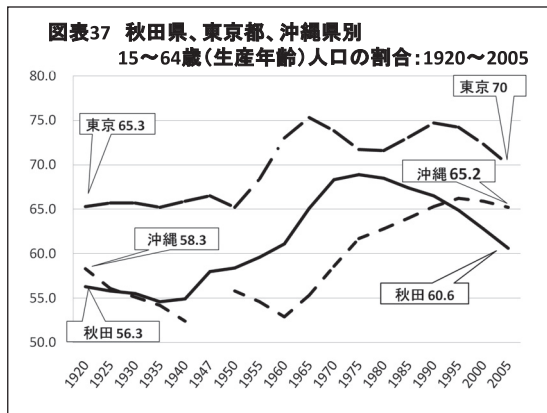




総務省が発表した2008年10月1日現在での「推計人口に基づく子どもの数(15歳未満)」の「都道府県別子どもの割合」(図表34)をみると、沖縄県が最も高く17.9%、秋田県は11.6%で最も低い。それにほぼ同率の東京(11.9%)が続く。やはり、秋田県と沖縄県を比較すると秋田市と那覇市以上に子どもの割合の差は大きい。「学力が高い秋田は人口減少、子どもが多い沖縄は低学力。学力が上がれば子どもが減るかのごときデータ」との本調査報告のテーマを確認するデータに見える。ところが、秋田県と同様に年少人口割合が非常に低い東京都は、実は、2005年国勢調査で2000年調査との対比で人口増加率が4.2%と、沖縄の3.3%より高いことが確認されている。東京に接する神奈川県、埼玉県、千葉県も同じ傾向である。この子どもが少ないのに人口が増加する東京(大都市圏)の不自然な人口構成こそ、学力トップの秋田県が人口減少先進県になるからくり(社会的背景)である。

改めて、年齢三区分別人口割合(図表35)をみると、65歳以上では秋田が28.4%に対して東京は20.2%で沖縄の17.2%に近い。支える側の15~64歳では、東京が67.9%で最も多く、沖縄は64.9%で東京に近い。秋田は60.0%で最も少ない。秋田は子どもが少ないから働く人も少くなり、高齢者の割合が高くなる。逆に沖縄は子どもが多いから働く人も多くなり、したがって高齢者の割合は低い。ところが、東京は働く人の割合だけが高い。なんでこんな差(不自然?)が生じているのか。より詳細にみるために、秋田県、沖縄県、東京都の年少人口、生産年齢人口、高齢人口の割合の変化(国勢調査1920~2005)を図示した(図表36~38)。





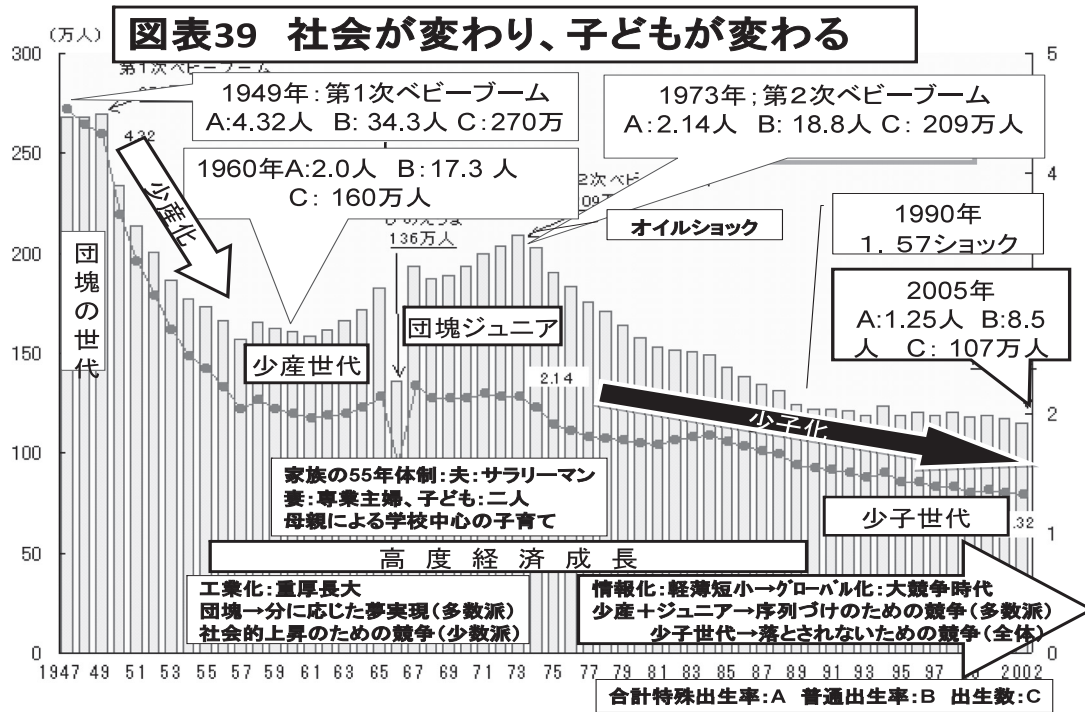
まず図表36の年少人口をみると、1920年の時点では、秋田県（39.6%）は、沖縄県（37.4%）や東京都（31.6%）より高いが、2005年では沖縄県（18.7%）、秋田県（12.4%）、東京都（11.4%）の順に変わる。そして3年後の2008年に秋田県は最下位になる。減少へのカーブは、秋田県と東京都はともに1950年から55年にかけて始まるが、秋田県の場合、1970年代に少し和らぐものの一貫して右下がりである。他方、東京都は1975年を頂点にするゆるやかな山が形成され2000年から2005年にかけても傾斜がゆるやかになり、1ポイント以下ではあるが、3年後に秋田の年少人口率を超える。沖縄の特徴はピークが60年代まで続くこと。その理由は次節で確認する。

生産年齢人口（図表37）をみると年少とは逆に1950年を境に秋田県と東京都はともに上昇軌道にのるが、秋田県は75年をピークに右下がりに転じる。東京都は65年をピークに75年にむけて下がるが80年代に再び上昇し、90年を山頂に70%以上を維持してきたが、現在は下降ラインにあるといえよう。それに対して、沖縄県の転換点はやはり10年遅れの60年代だが、70年代から90年代半ばまで上がり続けているのが特徴である。この背景も次節で論及する。

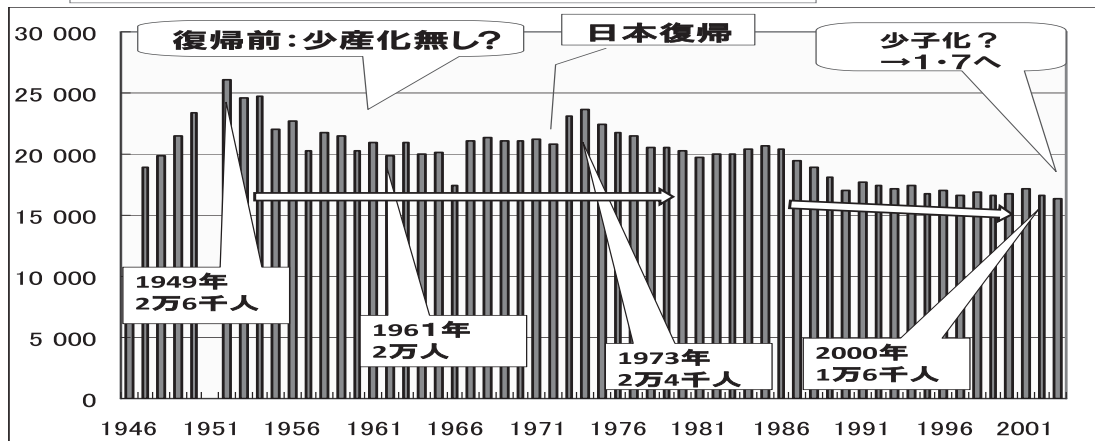
老年人口（図表38）では、秋田県は70年から急激な右上がりになり、その後上がり続ける。東京都は70年代からゆるやかに右上がりだが、90年代に入って上昇率が高くなる。沖縄県の場合、1920年の時点の高齢化率は秋田県や東京都より高いが、70年代に秋田県に、80年代に東京都に抜かれ、その後、東京都を追うように上昇している。

このようにデータの変化をみると、年少人口では1950年代に非常に大きな変化がみられ、70年代にもゆるやかだが都市部を中心に割合が上昇する変化が生じている。生産年齢人口では、年少人口より少し遅れて50年代後半から70年代前半にかけて急上昇し、その後明暗が分かれ、東京都（都市部）は80年代に上昇するが、秋田県（地方）は下降し続ける。高齢化率は、80年代に秋田県（地方）は上昇局面に入り、10年遅れて都市部が追いかけるが、秋田県（地方）の上昇角度は非常に高い。ただし、いずれも沖縄県に当てはまらない。沖縄県の境目は、日本復帰を果たした1972年前後にある。改めて前後日本社会に生じた変化を整理しておこう。

2) 少産化から少子化へ



図表40 沖縄県の出生数の変化



図表39は、第二次大戦後のベビーブーマーから昨今の少子化までの毎年の出生数と合計特殊出生率の変化に経済と社会の変動の特徴を簡潔に図表示したものである。

まず日本全体の出生数の移り変わりをみると、1949年に270万人生まれていた団塊の世代の合計特殊出生率は4.3、160万人生まれた1960年の合計特殊出生率は2.1と、10年間で出生率は4.3から2.1へと半分になっている。これは単純な自然減ではなく、官民あげて子どもを減らすことを求めた結果である。その意味で、同じ子どもの減少でも、増やそうとしても増えない昨今の少子化とは異なる。そのため、これを「少産化」と名付ける。

出生率低下の速度と割合は、この少産化の方が現在の少子化よりもはるかに大きく、わずか10年で文字通り出生率を半減させた変化の激しさが、現在の少子・高齢・人口減少の原因となった。50年代に秋田県と東京都の年少人口の減少が始まった理由である。

沖縄県ではどうであったか。図表40に示すように、全く異なり、1949年の出生数は2万6千人、1961

年は2万人、1973年には2万4千人と、ベビーブーマーのあと若干減少し、団塊ジュニア期に増加しているが、少産化に相当する出生率と出生数が半減するような変化はない。その後も、2000年の1万6千人が示唆するように徐々に減少するが、少子化と名付ける出生率と出生数の減少もみられない。

日本は1960年を前後する時期に、子ども二人の社会、つまり少産化を完成させた。図表39の下部に要約記載したように、それは高度経済成長期の幕開けでもあった。全国から若い男女が都市に移動し、職場や学校で出会って形成した家族であった。サラリーマンの夫の収入により、専業主婦の妻が、子ども二人を学校中心に育てる。戦後家族とも、家族の55年体制とも、日本版近代家族とも名づけられる家族が誕生したことを意味する。合言葉は「少なく生んでよく育てる」。女性の夢は「給料取りの奥さんに」。恋愛結婚、専業主婦、夫の親とは別居が、女性の多数派が望む結婚観であった。この過程は団塊の世代の成長と重なり、その数の多さと工業化と同時進行する都市的文化（生活様式）の全国への浸透が伴うことで、東京（都市部）と秋田（地方）双方で生産年齢人口が増加する背景になる。

そして、「少なく生んでよく育てる」の基準は学校文化への適応度と成績の高さとみなされ、幼稚園、小学校、中学校と進むにしたがい、子どもと母親の生活は各段階の学校の要請に応じて変化する。父親はどうか。高校は当然のこと、望むなら大学までも、と願う妻と子の生活を支えるために、生活の全てを妻に委ねて仕事中心の日々を歩む。それは学校教育に適合的な文化（生活・行動様式や価値・規範意識）に順応し、社会的評価の高いとされる学校歴を獲得できる度合いで、子どもの未来の社会的序列（幸福度）が決定されるとの神話が、日本の学齢期の子どもがいる家庭に浸透する過程でもあった。その実現度（リアリティ）が巨大都市圏中心部にある大学への進学可能性とリンクする、との神話も伴って。子どもの未来は、学校の成績を介して、生まれ育った地から離脱することによって達成できると信じられたわけである。

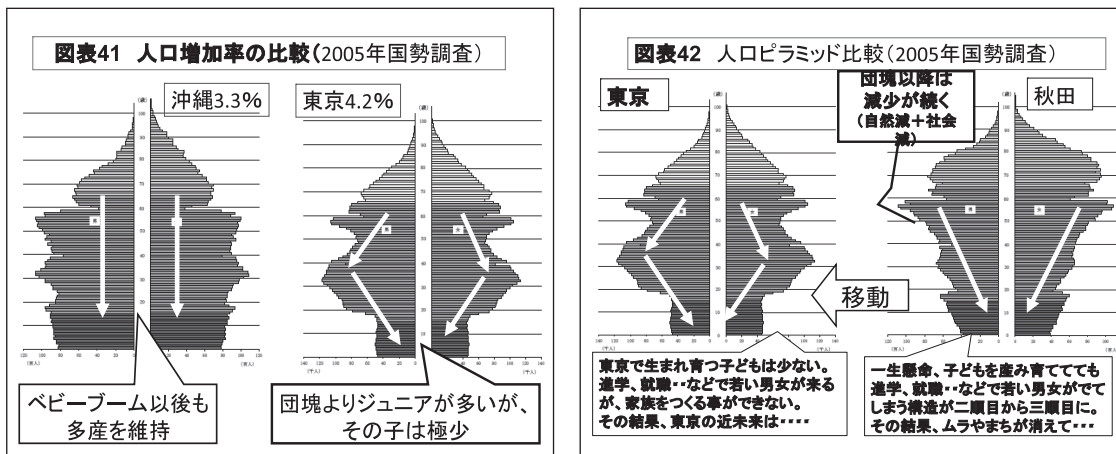
しかし、この時期、沖縄は日本ではなかった。沖縄が日本に復帰したのは1972年、オイルショックの前年である。この時間のずれが伴う社会的条件の差は重く大きい。後に55年体制と総称される1955年の保守合同による自民政権下で、「もはや戦後ではない」との流行語とともに開始され、東京オリンピック（64年）と大阪万博（70）をへて世界に羽ばたこうとした重厚長大（工業化・労働集約）型の高度経済成長時代が終焉する契機となったのがオイルショック（73）である。しかし、その前年まで日本でなかった沖縄には、高度経済成長（工業化）の波は及ばなかった。その波が運ぶ生活様式や価値観の改編への社会的圧力も届かなかった。

沖縄は出産制限と学校中心の家族生活という少産化とセットになった戦後家族（専業主婦文化）も教育爆発も経験することなく日本に復帰した。それは学力・学校歴上昇に価値を置く文化や生活様式が根付かないまま、軽薄短小（高度情報化・知識集約）型の脱産業社会に入った高度成長後の日本への同化を求められることを意味する。これがいまなお1.7台の出生率を維持する社会的要因だが、この点と学力問題との関係については後に考察する。ここでは与那嶺涼子との共同調査で出生率維持にかかわる社会的要因と判断した4点を紹介するに止める。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ① 出産育児を支援する文化が維持されている | ③ 堕胎の選択肢がない |
| ② 三歳児神話が浸透していない | ④ 教育への期待値が低い |

いずれも沖縄版「子どもは天からの授かりもの」ともいうべき社会意識だが、「少なく産んで、よく育てる」を選択した社会との競争に立たされた結果、どうなったか。改めて2005年国勢調査に基づく秋田県、東京都、沖縄県の人口ピラミッドの比較から問題点を整理しておこう。

3) 人口ピラミッドの比較



2000年国勢調査との対比で、沖縄県(3.3%)と東京都(4.2%)とが人口増加県であることは先に紹介した。しかし、図表41、42に示すように、人口ピラミッドの形状は全く異なる。沖縄県はベビーブーム以降も多産を維持し、子どもが生まれ続けていることを示す樽型だが、東京都は15歳以下の人口が極端に落ち込んだ瓢箪型である。しかも、瓢箪の下膨らみの30代の人口コーホート(団塊ジュニア世代)が上の膨らみ(団塊の世代)よりも大きい。図表39で示したように、日本全体では団塊の世代が団塊ジュニアより大きな人口層であるにもかかわらず。

なぜこのようなことが生じるのか。秋田県と比較するとその理由が見えてくる。

東京都は、出生率が低く、都内で生まれ育つ子どもは少ない。だが、18歳を境に、進学、就職などの理由で若い男女が流入する巨大都市。自ら育てることなく全国から青年層を吸収することで都市機能を維持しているのが東京である。問題は移動してきた男女のなかで家族をつくる割合が低いこと。少子化の直接原因である晩婚化から非婚化への傾向を主導しているのは東京都に移動してきた若い男女である。

この傾向を秋田県からみればどうなるか。一生懸命に子どもを生み育てても、進学、就職などで都会に出さざるをえない。その結果、ムラやまちが消えていく。

もちろん、これは問題点をわかりやすくするモデル図的発想である。実際には、現在の東京圏における社会移動の多数派は、埼玉、千葉、神奈川などの関東圏内間の移動である。だが、前節で確認したように、1960年代から70年代にかけての高度経済成長期に、東北の多くの若者が東京に出たことは事実であり、現在もその流れは変わっていない。東京大都市圏を移動する青年男女に占める秋田県出身者の割合は低いが、秋田県で生まれ育った青年男女の東京大都市圏への移動者の割合はかなりの高さになる。

高度経済成長を可能した戦後家族の基準から判断すれば、東京圏に若者が移動することは奨励すべきであり、彼ら彼女らが子どもを産み育てないことは個人の選択であって社会的に問題にすべきことではない、ということになる。だが、このまま大都市が次世代を産み育てることなく新たな担い手を外部から吸収し続けるなら、近未来に吸収する側もされる側も逆ピラミッド型の人口構成になり、現在の社会システムを維持できなくなることは明らかである。

問題はどこにあるのか。改めて、上記の社会過程を学力問題の観点から整理することから求めたい。

4) 学力上昇のアイロニー

戦後日本社会は工業化の速度を上げる（高度経済成長）ために出生率を下げ（少産化）、中・高等教育進学率を上昇させた（教育爆発）。その基本コンセプトは「少なく生んで、よく育てる」だが、その実現に誰もが参加できるようにしたのが、次の三種の社会過程が連動した人材選別・配置システムの構築である

①成績・学校歴の上昇 ②上位ランクの就職・進学機会の拡大 ③都市への移動

しかし、この社会過程は世代を重ねることにより、学力向上と出生率上昇が二律背反の関係に陥るシステムでもあった。

高度成長期、団塊の世代は就職と進学を求めて大都市にでた。しかし、大学進学者は男性の20～25%、女性の10～15%といまだ少数派であった。加えて、兄弟姉妹の多さは、都市に出て核家族の担い手になる男女だけでなく、生まれ育った地で親との共同生活をしながら多世代家族を維持する後継者に事欠かなかった。ところが、この世代が作った家族で生まれ育った子どもは平均二人。大学進学率は約50%、専修専門学校を加えれば、高校卒業後も学校に通う割合は同世代の7割に達する。親の世代が活用した大都市への移動と成績の高さがリンクするシステムは、知識基盤社会への移行を大義名分にすることで、より強固に機能する。上位学校進学だけでなく高卒後の就職先もまた大都市が半数を占める県も少なくない。その意味で、進学者と就職者の割合に変化はあっても、就職と進学を理由に生まれ育った地を出て大都市へ移動することは団塊の世代と同じとみることもできる。だが実は決定的に異なる。兄弟姉妹が平均4～5人の親の世代と異なり、団塊ジュニアは平均二人である。生まれ育った地で親とともに生活する子どもの割合が減少（半減？）することを避けえない。それは次の世代を産み育てる社会的基盤が失われることを意味する。

他方、大都市に移動した子どもたちは団塊の世代と同様に家族を形成できたか。否である。男女かわりなく学校歴中心に育った二人っ子は、性差よりも能力と個性を重視する職場での自己実現を求める。工業化後の第三次産業が多数派を占める社会では、女性の側に職業人としての優位性が移動し、専業主婦文化を前提にした育児システムが機確不全に陥る。結婚・退職・出産・育児を選んだ少数派の専業主婦を育児不安が襲い、孤立する未熟な父と母に児童虐待の選択肢が開くことになる。キャリアへの自己実現を母としての人生とトレードオフの関係としか見なせない女性は、晩婚化から非婚化への道を選択しやすい。女性の非婚率の拡大は男性の未婚率の上昇を伴う。都市は单身男女が多数派を占める社会に変化する。

その結果、統計上は生産年齢人口が増加し、老年人口との比すなわち高齢化率の上昇は抑制される。しかし、血縁関係のない、しかも单身男女に、見知らぬ高齢者を支えるインセンティブは生じない。高度成長期に都市に流入した大量の男女が、高齢期を迎える段階になっているにもかかわらず。人材不足を全国から新たに募ろうとしても、二人っ子を都市に移動させた親の多くは、後継者を生み育てる次世代家族を獲得できないまま老いを迎えてつある。その結果が、都市に送り出すどころか、自らを支える血縁者すら見いだせない高齢者が多数派になる。すなわち、前章で確認した高齢化率30%を超える自治体の姿である。

したがって、「成績・学校歴の上昇」、「上位ランクの就職・進学機会の拡大」、「都市への移動」を連動させる人材選別・配置システムを維持・強化する限り、戦後日本の高度成長を支えた人材供給県秋田の人口減少をとめることはできない。さらにそれは、大都市を支えてきた貯水池が

枯れていくようなものといえはいいすぎか。

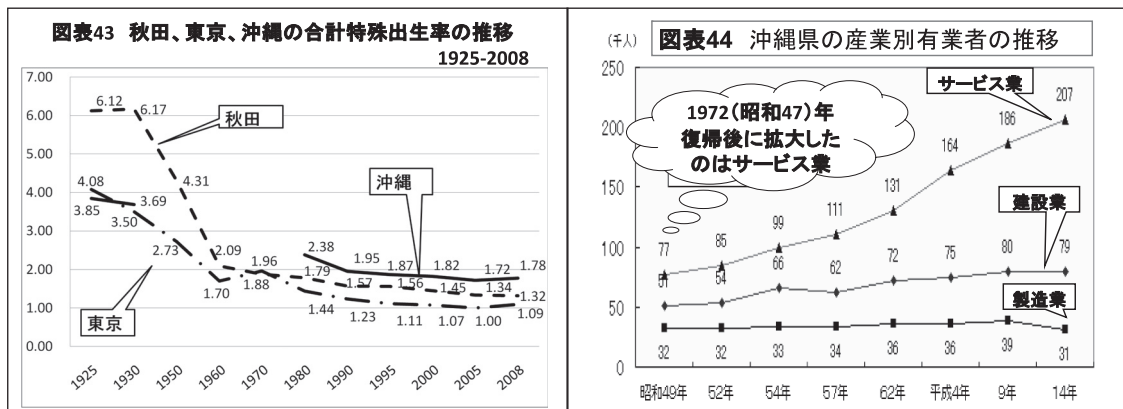
しかし、残念ながら同様の社会過程は全国各地に見出せる。それだけではない。日本をモデルに少産化・高学歴化・工業化を達成した東アジア先進国・地域の都市部は、いずれも人口の再生産ラインを割り込む低出生率に陥り、日本より短期間での少子高齢・人口減少社会への移行が推計されている。

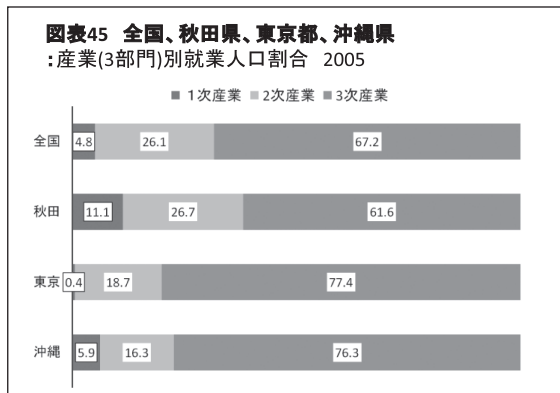
ただし、沖縄県だけは例外である。既に確認したように、復帰の遅れが少産化と教育爆発の波をしりぞけ、学力・学校歴上昇に価値を置く文化や生活様式の浸透を阻んだ。それが文部科学省による学力調査全国最下位の位置につながる社会的要因となるが、今なお1.7以上の合計特殊出生率を維持する背景ともみなせる。だが、遅れたとはいえ、復帰の年1972年から既に30年近い年月が過ぎた。この間に他県と同様の教育・学校観や生活様式を培う選択肢もあつたはず。事実、秋田県は1960年を前後する時期の学力調査では全国最下位であった。沖縄県の復帰後の歩みの月日は、秋田県学力向上への努力の年月と重なる。

図表43に示すように、かつて国勢調査が開始した1925年の秋田県の合計特殊出生率は6.12人と非常に高い。それが4.31（1950年）→2.09（1960年）→1.88（1970年）と少産化の過程をへて人口置換値の近似値まで下がった後、さらに現在の1.3台という人口減少を不可避とする段階にまで落ちる過程は、そのまま学力向上に要した年月でもある。

他方、沖縄県は復帰時に2.3台で特に高いわけではない。その後の減少の幅が他県と比較してゆるやかなだけ、とみなすこともできる。実は沖縄にも少子化の波は及んでいる。しかし、それでも合計特殊出生率1.7台を維持する社会的要因はなにか。秋田県とどこが異なるのか。

そのヒントは復帰後の産業別有業者の推移を示した図表44にある。第2次産業（工業化）の段階を経ることなく第3次産業中心の社会に急激に変化してきたことが確認できる。それは工業化（工業製品の生産過程）に親和的な学校の時間構造の日常生活への浸透が阻まれることを意味する。他方、多種多様な業種からなる3次産業は女性の労働力を必要とする。1次産業は男女ともに働く社会である。性別役割分業を理想とする戦後家族は工業化とセットである。その流入・拡大なく3次産業社会に変化した沖縄では、女性が働くことと母親になることは選択の問題にならなかった。それを支えたのが子どもの7割を受け入れる沖縄独自の認可外保育施設の多さである。さらに2005年国勢調査の結果が示すように、沖縄は東京、神奈川に次ぐ人口増加県である。沖縄は大都市への移動の進行からも免れている。そして、沖縄県の2005年の3次産業の割合は76.3%、東京の77.3%とほぼ同率にまで高い（図表45）。この数値に従えば、沖縄県は東京都と同じ位置にある先進産業県になる。





低学力が問題視される沖縄県を先進県とみなすことに同意は得られないかもしれない。しかし、日本が3次産業中心の社会に移行しなければならないことに同意は得られるはず。とすれば、既に全国で最も三次産業化が進行し、人口が増加する沖縄県の現実をどのように位置づけるか。少なくとも、沖縄県の学力問題を秋田県に象徴される高い学力と人口減少が連動するアジア工業化・学力向上システム

ムでは解決できない（してはならない）ことを示すと理解したい。そして、この沖縄の現実が示唆する学力問題再考の課題を集約したのが冒頭（3ページ）に提示した次の三点である。

- ①合計特殊出生率1.7台の育児システムを組み込んだ学力向上の教育システム構築
- ②学力向上を生かす進学や就職と生まれ育った地を離れることがセットになったシステムの再検討
- ③三次産業中心社会に変化したにもかかわらず、出生率低下速度を緩める沖縄の人と社会の潜在力を引き出す新たな学力観とそれを具体化する育児と教育のモデル化

このような学力問題再考の課題は個別沖縄県だけでなく、秋田県も含む旧来の学力観に基づく努力の問題点をも開示することになる。秋田県が日本一になるための歩みをたどることから、秋田県を代表とする人口減少が不可避な地域と国に育つ子どもたちにとって必要な学力とは何かを問い直してみたい。

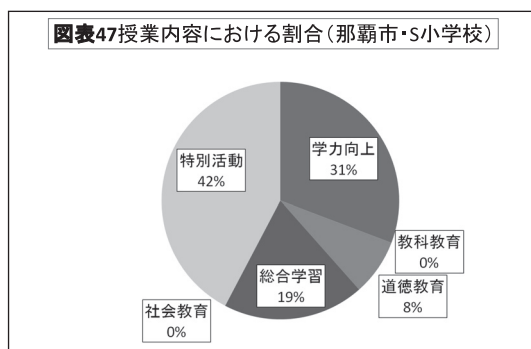
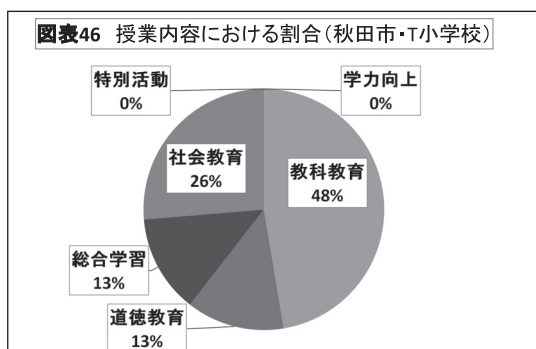
4. 学力日本一を少子高齢・人口社会への学力再構築の基盤に

1) 最下位からの出発ではあるが

2009年5月、学力日本一の背景を求めて、秋田県内の乳幼児期から義務教育卒業段階までの教育関係者への聞き取り調査を実施した。既に紹介したように、秋田県の学力向上の原点は、1956年の第一回学力調査で全科目の平均点が全国最下位になったことである。この年から実に50年の年月を経て、2007年に再開された学力調査において学力日本一の位置を獲得した。まさに苦節50年、県内教育関係者の喜びはいかばかりか、との思いで聞き取り調査に臨んだ。ところが、調査対象者から得た共通の言葉は、「特別なこととは何もしていない」であった。かつて最下位であったことにこだわる教育関係者も少なく、この事実を知らない教師もいた。逆に、秋田県の学力が高い理由を教えてほしい、と問い返され、戸惑うことすらあった。

しかし、聞き取りを重ね、収集した資料を分析する過程でなぞは解けた。50年の月日は、学力向上への処方箋を、最下位脱出のためでも日本一を目指すためでもなく、日常の当たり前の教育活動として、学校と教師そして子どもと保護者の生活のなかに根付かせた。その代表が、聞き取り対象になった教育関係者の誰もが子どもたちの学校生活への順応性と学習態度のよさを評価し、学校に協力的な保護者への信頼感を語ったこと。西本が強調するように、「早寝、早起き、朝ごはん」と象徴的に表現される家庭での生活習慣の規則正しさが、秋田県の学力を支える実態を確認できた。より重要なのは、このような子どもと保護者の状況が教師の授業研究への意欲を高める条件になっていること。教員に年一回の公開研究授業が課せられる。全国の研

研究会に公務出張で参加することも当たり前になっている。しかも、学校と学年の単位で、教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の授業研究が個別に実践されていることが、県や市の教育委員会あるいは各学校が編集する教育計画等の報告書の分析から確認できた。教科等の単位で、個別授業レベルの記述に最もページ数が割かれているからである。一例をあげよう。



図表46、47は秋田市立T小学校と那覇市立S小学校の「2008年度学校教育計画」の構成を分析したものである。T小学校の「教育計画」では「教科教育」に関する内容が最も多い。2008年度において、どの教師が、どの学年で、どの教室で、どのような教育活動（教科等）を行う計画かを具体的に記述している。それに対してS小学校の教育計画には、学力向上に関する沖縄県と那覇市の方針とそれを受けてのS小学校の取り組みが説明されるが、秋田市のT小学校のように具体的な学習活動の提示にまでは進んでいない。行政上の学力向上計画は詳細だが、教室での授業実践への道筋はみえない。教師個々のかかわり方も明示されていない。

最下位から脱するために、学力向上へのコンセンサス獲得を求める段階の沖縄県と50年の積み重ねで日常化を達成した秋田県との相違であろう。言うまでもなく、沖縄県が劣っていて秋田県が優れているのではない。県全体の学力の平均値を最下位から最上位にまで上げるには、50年という世代を重ねる時間と努力の継続が必要ということである。

このことを気づかせてくれたのが、秋田県教育庁教育次長の濱田純氏が、天王南中学校の校長時代に管理職としての自らの実践とともに語ってくれた次の言葉である。

「大事なものは教育風土です」

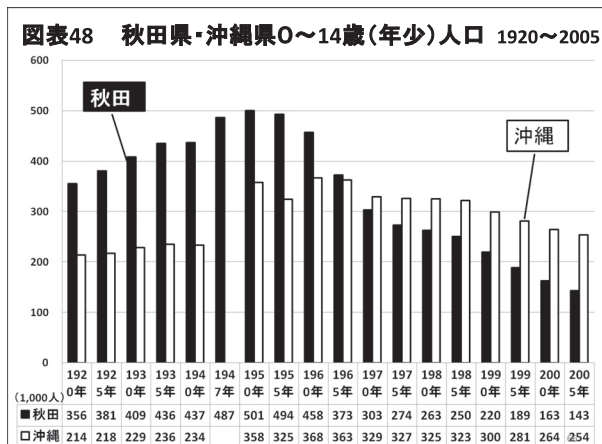
風土である以上、一朝一夕にはできない。その典型は学校に適した家庭生活の規則正しさであろう。直接学力向上を可能にする学校と教師のありかたも同じである。教育風土は学校と教師にもあるべき型の形成と獲得・共有を求める。浜田氏は続けて次のように語ってくれた。

「学力向上は学校を開き、教師の授業力を向上させなければならない」

まず、授業力の育成では、文部科学省の学力調査に先立って、秋田県は独自の学習状況調査を1996年から抽出で開始し、2002年から悉皆調査に変わる。対象は小学校4学年から中学校3学年までの全学年。小4は国語・算数・理科、小5で社会を加え、中2で英語を加えて実施される。この調査には「学習の意欲等に関する質問」も付加され、子どもたちの学校と家庭における学習状況が教科等の単位で把握できる。集計データは報告書とともに各学校の管理職のもとに配布され、学校、教室、教科、児童・生徒単位に授業研究と学力向上に活かすことが可能になる。さらに教師の授業力育成にとって最も重要なのは、日々の授業を「みられる」こと。そのため、研究授業を増やすだけでなく、保護者や地域の人たちが学校に自由に参観できる日を週単位で設ける。教室のつくりをオープンスペースにするだけでなく、校長、保護者、地域のひとたちに見える教室にして、まさに教室王国を崩すレベルにまで授業力向上への努力がなされている。

繰り返すが、特別なことと意識されずに。

学力調査で日本一の回答率を可能にする教育力が、秋田県の学校と教師に、また子どもと保護者に備わっていることは明らかである。いずれも学力調査最下位の沖縄県の学校と教師、子どもと保護者がともに築きあわなければならない教育風土を構成する要素といえる。実際に、沖縄県教育委員会の要請で、秋田県の指導的立場の教員が沖縄県の学校を訪問し、沖縄県の教員が秋田県の学校現場に派遣されての研修が実施されている。



さらに、このような秋田の教育力の高さは、日本の学校において、子どもたちが学ぶ内容を自分の力にするために必要な学校と教師と保護者の役割を相互関係も含めて、一体(システム)として提示している。それは日本だけでなく、日本と同様の教育システムを用いるアジア各国が共有すべき教育上の財産とも評価したい。

だが、これで問題が解決するわけではない。秋田県の教育関係者が努力

を続けた50年は、図表48に示すように、秋田県と沖縄県の子ども数が逆転する年月と重なる。この事実をどのように評価するか。本報告の冒頭で提示した次の課題である。

学力が高い秋田は 人口減少、子どもが多い沖縄は 低学力。
 学力が上がれば 子どもが減るかのごときデータ、 偶然か必然か。

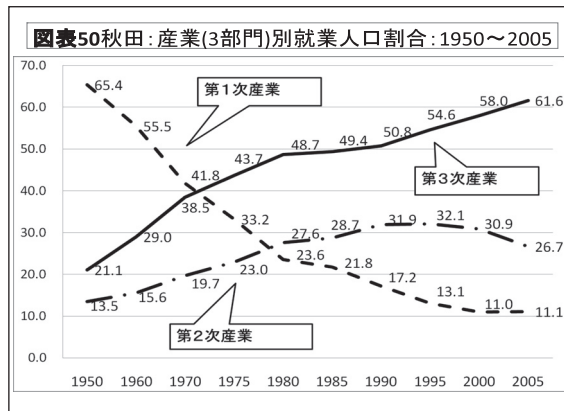
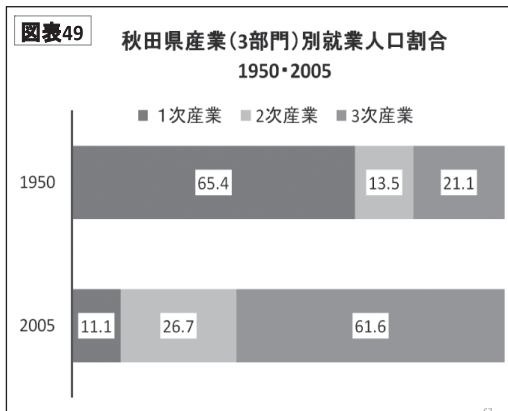
2) 学力問題への新たな問い

答えは明確になった。偶然ではなく、必然である。上述した秋田の学力向上システムが、学力日本一という事実によって、学力の高さと都市への移動がリンクする選別・配置システムとしての戦後日本の学校教育を最も正常に機能させるシステムであることを証明している。そしてこのことは、時代と社会の変化を見据え、今後必要になる学力の内容とその向上システムを再検討する上で、秋田県の学力向上システムに問題があることを示唆している。秋田県を人口減少先進県とみなすなら、学力日本一秋田の学力向上システムは、残念ながら、日本全体の人口減少を止める力にはならない。人口減少期に入ることによって生じる課題に答える教育システムとみなすこともできない。むしろ、秋田と東京の関係を日本と世界の関係に置き換えることに貢献する教育システムとして機能する危惧を否定できない。何が問題なのか。

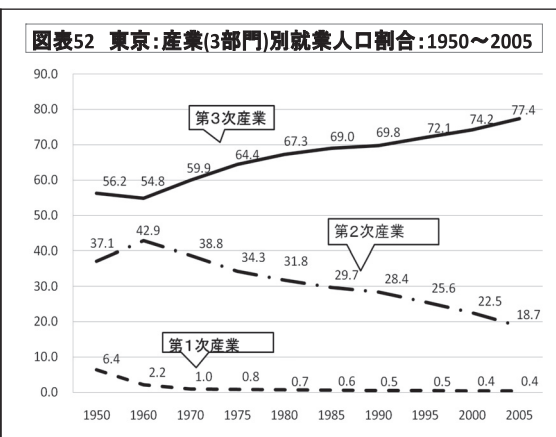
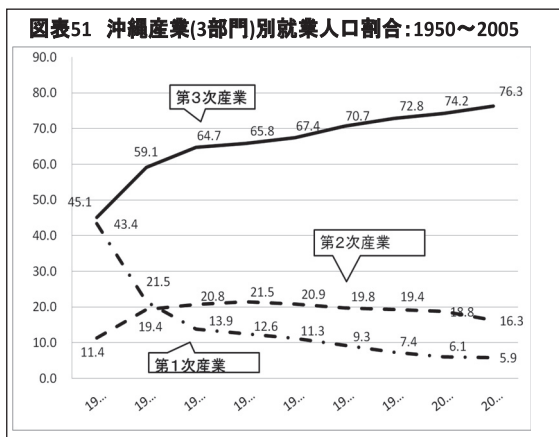
この問いに答える手順として、忘れてはならないのは、秋田県の学力向上の本来の目的が、日本一になることではなく、貧しさを克服するための手段であったことである。図表49に示すように、秋田県が学力最下位になった1956年の第1回学力調査の対象者の7割近くが農業を主とする1次産業の家庭で育っていた。1950年代の秋田の農村は、戦前の北方教育に描かれた厳しさが続く世界であった。図表43で確認した6.12という高い合計特殊出生率は、貧しい農家の労働力維持という背景があった。学校は子どもの労働力を奪うところとみなされた。何よりも就業者の7割近くを占める農家の保護者の大多数は、日々の農作業に追われ、学校にあわせて家族

の生活を変える選択肢はなかった。⁸⁾

学力調査最下位から最上位への道は、農家の貧しさを克服する手段として学校を位置づけ、次の二つの学校の役割を保護者に理解させることから始まった。一つは、都市の上位学校への進学が子どもの未来の豊かな生活の条件であること。もう一つは、民主主義と都市の生活様式が一体化した学校文化に順応することが、因習にとらわれた貧しい村の生活を変えることになること。この二つは、義務教育で終わる新制中学卒業者を集団就職の一員として、高校で終わる生徒を企業の中堅技術職に就かせるために、進学希望者には高い評価の大学への入学のために、子どもたちを都市に誘った。そして、秋田を農業県から工業県に転換させることを求めた。



図表49にあるように、1次産業は、1950年の65.4%から、国勢調査のたびに10ポイントを超える幅で減少、2005年は11.1%にまで下がる。他方、工業化の度合いを示す2次産業は、1950年は13.5%と低かったが、直実に増加して1995年32.1%まで上昇する。だがその後は減少傾向を避けられず、2005年は26.7%である。この二つの産業にかわって就業人口の多数派を占めているのは3次産業である。1次産業とは対比的に、1950年21.1%から2005年61.4%へと大きく増加した。ただし、沖縄県と比較すると、秋田県は今なお1次産業を重視すべき県であるとみなしたい



図表51に示すように、沖縄県は1960年の時点では1次産業(43.4%)と3次産業(45.1%)はほぼ同率。沖縄は農業と漁業を主要産業にする島であった。ところが、日本復帰の年を前後する時期から急激に1次産業が減少し、2005年には5.3%。逆に3次産業は上昇し続け、2005年は東京都(図表52)の77.4%とほぼ同率の76.3%が就業する産業になる。8割に届こうとする多

数派が就業していることは、時代が3次産業中心に移動したことを示す。その先端に沖縄県が位置することは既に指摘した。

秋田県の場合はどうか。3次産業は61.5%で、沖縄県との差は14.8ポイントと大きい。むしろ秋田県の特徴は全国平均4.8%の二倍を超える11.1%の1次産業にある。農業従事者の高齢化と後継者不在による離農が全国で急激に進んでいる。秋田も例外ではない。だが、それは逆に法制度の転換により、秋田で生まれ育つ人たちの新たな職場として開発できる余地とみなすことができる。全国の新たな農に希望を抱く人たちを秋田に移動させることもできる。食の安全と国の安全保障とセットになった食糧自給への課題の解決を秋田県の農業が担うことができる。アジアの工業化に伴う富裕層への市場開拓を伴った高付加価値な食品を生産・加工・販売することを視野においた6次（1次＋2次＋3次）産業的農業の可能性も指摘できる。

3次産業においても可能性は大きい。沖縄の3次作業の中心は観光業である。製造業に不利な島にとって経済を支える柱である。今後、経済発展するアジア諸国を視野においた展開が期待されている。同様に秋田県も観光業に活路を見出そうとしているが、冬雪に閉ざされる人口減少県秋田が、常夏の人口増加県沖縄と同様の魅力とサービスを提供することは困難であろう。だが逆に、人口減少先進県ゆえに蓄積してきた3次産業がある。高齢者を対象とする医療・福祉産業である。今後、日本全国に需要が高まる。工業化に成功したアジアの国と地域も例外でない。さらに、高付加価値な農産物とその加工商品による1次産業の活性化と軌を同じくして、農産物を生み出す自然の豊かさと高齢者を支える人と施設と医療の確かさを情報として発信することにより、秋田県独自の3次産業の拡大を図ることは可能である。

そしてこのような新たな産業の可能性は、今問うべき学力の課題を示している。

3) 学力向上の方向は

「人口減少トップを走る秋田における教育課題は何ですか」

秋田県の教育関係者への聞き取り調査において、答えを留保された問いである。

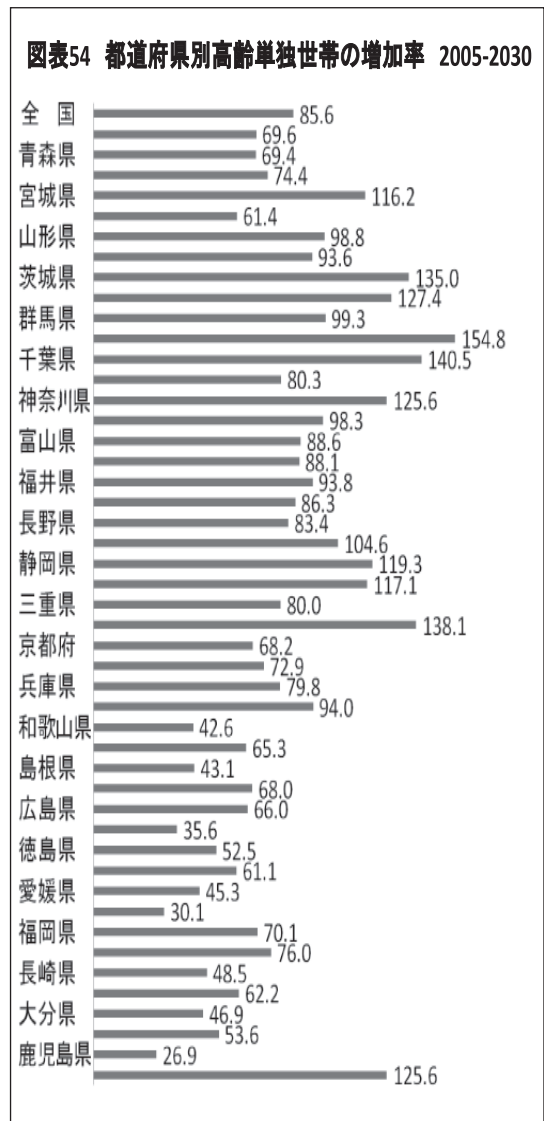
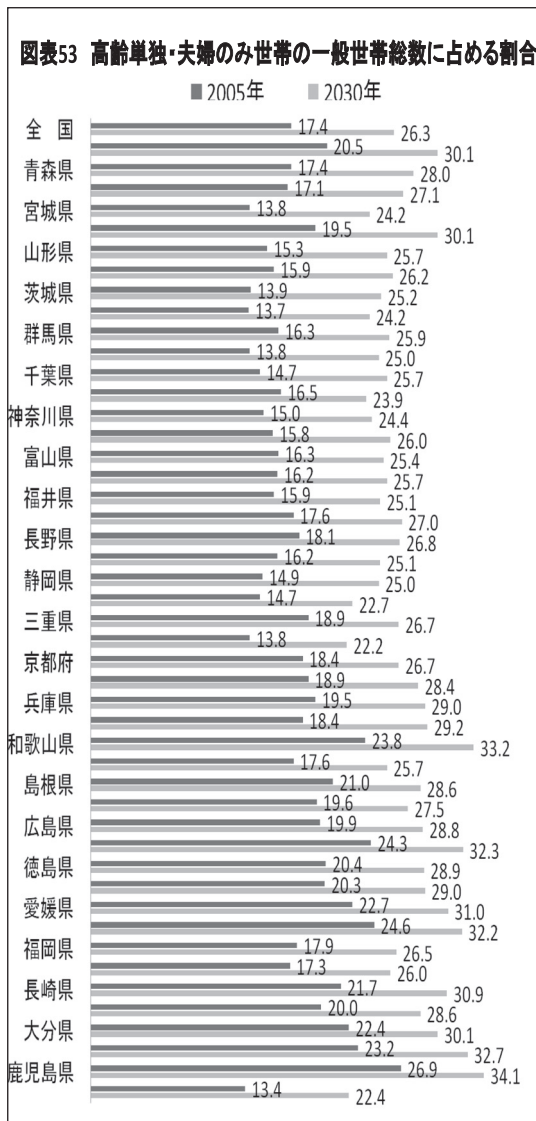
学力向上を願う教育関係者のなかに、人口減少先進県秋田が抱える課題との関係を論ずる方はおられなかった。より正確に言えば、高めるべき学力の前提になる教育課程は、学習指導要領と教科書を基準に設定され、秋田独自の課題から組み立てられた教育課程ではない。これは当然のことであろう。学力調査全国一位とは全国共通の問いの回答率が一位ということである。秋田独自の学力にこだわれば到達できない目標である。

もっとも、秋田県の教育関係者が秋田独自の教育課程に関心をもっていないわけではない。1993年、秋田県教育委員会は学校教育共通実践課題として「ふるさと教育の推進」を掲げ、「指導の手引」を発行した。その中には、各教科、道徳、特別活動それぞれにおいて展開すべき学習内容が、「学習活動」「展開のポイント」「評価の視点」という三つの観点から学習指導案の形式で示される。先に紹介した学力向上システムが生かされている。だがその内容は、「ふるさと」の歴史、人、自然、文化の学習であって人口減少先進県の課題から発したものではない。

以上のことは、既存の学力問題の論議が問うことを避けてきた二つの問いにつながる。

その一つは、学習者の生活する場とそれを支える身近な公的機構（自治体）の課題に即した問いがたてられていないことである。言い換えれば、公教育としての学校が問うべき課題は政府（統治機構）の定める基準の範囲内での日本国の繁栄への寄与であって、学習者個々が生まれ育つ地に対してではない、との暗黙の前提がある。それ故に、学力向上と生まれ育った地か

らの離脱が重なることの可否も学力問題の射程に入らない。都市への移動は個人にとっては社会的上昇の可能性の広がりともみなされ、称賛の基準は日本から世界へと貢献の対象の広さに求められる。他方、地元に残る者に必要な学力とは何か、との問いが教育課程や教育方法の検討の中心テーマになることはない。学校で教師が教え、児童生徒が学ぶことで獲得する力としての学力は、日本全国同一の基準と尺度で評価（順位付け）できるものでなければならない。その必然として、学習者個々が卒業後に生きる場の多様性や利害対立に対して閉じた問いにならざるをえない。しかし、このような条件のもとで学力問題を論議する限り、人口減少社会が抱える課題の解決に資する個性と能力の育成から最も遠い位置にあるといわざるをえない。これが学力論議で問われてこなかった二つ目の問いにつながる。

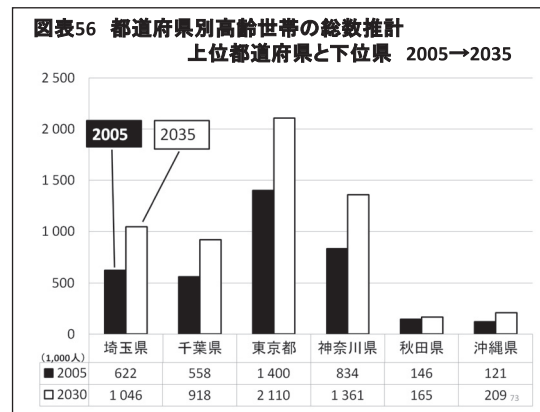
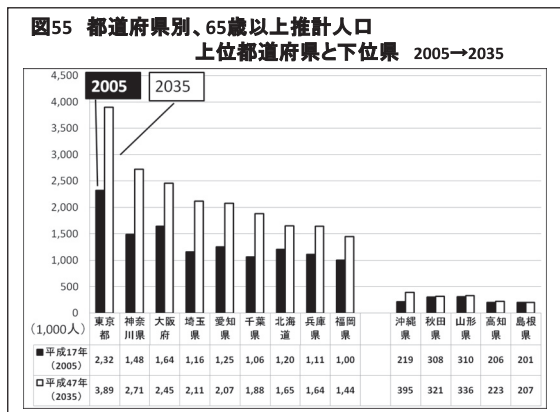


すなわち、近年の学力低下論から発した学力論議の関心は、計測可能な知的能力を優位におき、既存知識の記憶量と操作時間の多寡を競い、その正答率の階層格差や地域別得点配置（順位）に向けられ、近未来に生きる次世代の課題に向き合うことをから切り離されてきた。複数の個別科学分野から次世代育成への危機感に起因する学力低下論が提示されているが、いずれも少数の高能力者を育てることに関心が集中し、学習者の多様性と個別性に応じた学力論の検

討にまでいたらない。これは人口減少社会への移行とともに必要になる、多様性と可変性を前提にした、新たな個性と能力の育成にとって致命的な欠陥になる。具体的に指摘しよう

図表53は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値をもとに、2005年から2030年間の高齢単独世帯の増加率を都道府県別に示したものである。最も増加率が低いのは鹿児島県の26.9%、高いのは埼玉県154.8%である。秋田県は東北では最も低く61.4%だが、沖縄県は125.6%と大都市圏なみの増加率である。子どもの多さは時間の経過とともに高齢者の増加率上昇を誘引する。既に高齢化率の高い県とこれから高くなる県との差は大きい。特に大都市圏の増加率は大きい。他方、「全世帯における高齢単独・夫婦のみ世帯の割合」（図表54）では、秋田県をはじめ現在高齢化率が高い県は30%を超え、3世帯の一つが単独もしくは夫婦のみの高齢世帯になる。都市圏は25%前後で少し落ちるが、それでも4世帯の一つである。単独高齢者の孤立を防ぐ人の間（あいだ）づくりは秋田と東京のどちらが困難か。

率ではなく数をみると問題は明確になる。高齢者数（図表55）と高齢世帯数（図表56）はともに東京都をトップに大都市圏が上位に並ぶが、高齢化率の高い秋田県、山形県、高知県、鳥取県はほとんど増加しない。人口減少先進県とみなす理由だが、それ故に、この先進地域で生じる問題が、今後拡大再生産されるのが大都市圏であることを忘れてはならない。膨大な「単独・夫婦のみ」の高齢者を“縁なき他人”が支える「心と技術」をだれもが獲得できる教育（学力）の構築に失敗すれば、大東京の未来は日本人の手から離れるとみなさざるをえない。その前に、社会保障国民会議が試算した20年後に必要な医療・介護従事者数（図表57）の根拠となるA（現状投影）、B1（穏やかな改革）、B2（大胆な改革）、B3（さらに進んだ改革）の4シナリオは重要である。現状と比較して育成への責任を学力論に組み込む必要がある。

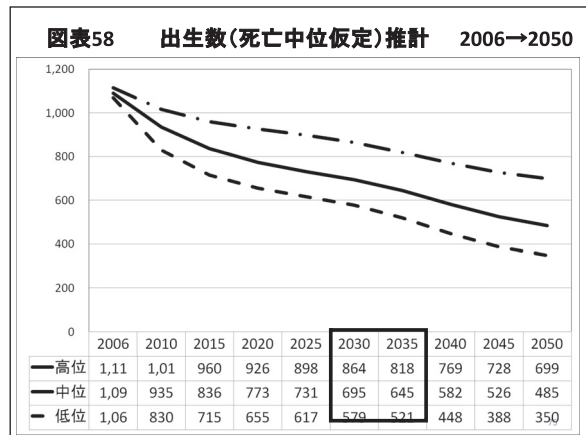


出生数ではどうか。図表58に示すように、1950年代の少産化、1990年代以降の少子化に続いて、超少子化ともいふべき三度目の減少期に入る。実はここ数年、30代の団塊ジュニアの出生数の増加により、合計特殊出生率が若干上向き、出生数も100万人以上を維持している。だが、団塊ジュニアが40代に入る2010年代から母親になる分母の減少が進行し、出生数の減少が顕著になる。その結果、低位仮定だと2030年代に現在の半分の50万人台になる。量が半減すれば、現状の学校制度の維持自体が課題になり、異文化共生の日常化に迫られよう。

図57
20年後に必要となる医療・介護人員
(「社会保障国民会議中間報告」2008年6月19日より)

(最大値, 単位万人)

	現 状 (07年)	2025年			
		A	B 1	B 2	B 3
医師	27.5	34.3	33.1	33.5	34.1
看護職員	132.2	176.7	187.2	202.9	206.4
介護職員	117.2	211.7	250.1	255.2	255.2
医療その他職員	78.1	87.6	99.1	113.5	115.1
介護その他職員	30.0	53.5	71.8	73.6	73.6
合 計	385.0	563.8	641.3	678.7	684.4



少子化、高齢化、人口減少のいずれも率と数で大きく特徴が変わる。その結果、多様性と利害対立が人口減少社会の最大の特徴になる。日本全体では、東京・大都市圏Vs. 地方各県、地方では地方中心都市Vs. 地方各県市町村、各県では県都Vs. 県内市町村において、それぞれ利害を異にするため、日本全体を一つの尺度ではかる価値は縮減する。さらに、より深刻なのは、全ての地を貫く対立が、世代間（青年層Vs. 高齢層）と同一世代間（既婚Vs. 未婚）に生じる亀裂である。その処理を誤れば、世代間扶養を前提とする年金制度や専業主婦をモデル家族にする健康保険や所得税の仕組みなど、日本の法制度全体の維持を危うくする。

要するに人口の減少は社会の基盤が変わることである。高度成長期は利益の配分の正当性が社会の仕組みの基盤にあった。それを少産化による扶養人口の減少が支えた。この時期を人口ボーナスと称する理由である。それに対して、人口減少社会は負担の配分、人口オーナスが課題になる。教育の世界も例外ではない。多様性と利害対立が常態化するなかで自己実現を求める個性と能力を教え育む一方で、新たな生と老いる世代を支える「心と技術」を培うには、学校の授業と生活への均質な同調を基調とする秋田県の学力向上システムのみでは困難である。しかしだからこそ、100年の計との学校教育誕生時の夢を蘇らせ、学力の内容とその向上方法の検討なくして人口減少社会へのテイクオフ（離陸）は困難と自負すべきときと考える。

注記

- 1) 馬居政幸・与那嶺涼子「少子社会における育児支援の課題—沖縄県自治体を事例に(2)—」『静岡大学教育学部研究報(人文・社会科学編)』58号 2008年
- 2) 人口減少社会と教育問題についての私見は次の拙稿を参照いただきたい。
 - ①馬居政幸・李明熙・夫伯「日韓両国の少子・高齢化の進行に伴う社会システム再構築への課題」『静岡大学研究報告(教科教育学篇)』第39号 2008年
 - ②馬居政幸「人口減少社会における生涯学習推進の可能性」日本生涯教育学会編『生涯教育研究』第27号 2006年
- 3) 馬居政幸「不安の現在を希望の未来に一少子高齢社会を拓く鍵」尾崎行雄記念財団『世界と議会』2004年
- 4) 図表6と図表7は、国立会保障・人口問題研究所ホームページの「将来推計人口データベース・小地域簡易将来人口推計システム」に基づき2004年から2005年にかけて作成。この推計システムは現在は設置されていない。
- 5) 西本裕輝の分析については、「西本裕輝沖縄県の学力向上のための一実践例～データで保護者に直接語りかける～」『琉球大学生涯学習教育研究センター 研究紀要』No.4 2010年 参

照いただきたい。

- 6) ①馬居政幸・与那嶺涼子「少子社会における育児支援の課題—沖縄県自治体を事例に一」
『静岡大学教育学部研究報（人文・社会科学編）』57号 2007年
②馬居政幸・与那嶺涼子（2008）
- 7) 那覇市の認可外保育園の詳細な調査結果については馬居政幸・与那嶺涼子（2008）を参照
いただきたい。
- 8) この時期の秋田の村や町の生活の厳しさと学校教育への親の関心の低さは、矢口高雄『計
節時代—ぼくの中学生日記 1～5』（講談社）が伝える。